

Kansai Economic Insight Monthly

2026/10/27

Vol.162 October

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働	3
2.内需	6
3.消費者物価	10
4.景況感	11
5.外需	14
6.中国経済	17
7.S-APIR 指数からみた日次景気動向	22
主要月次統計	23
Release Calendar	25

要 旨

現況、先行きともに改善：

ただし生産・労働は弱含み、内需・外需が景気を下支え

< 総括判断 >

- ✓ 景気の現況は、改善を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均も10カ月連続のプラスとなり、判断を据え置いた。ただし改善幅は縮小している。
- ✓ 先行きは、改善を示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がプラス、7カ月後方移動平均も7カ月連続のプラス、判断を前月から上方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働】** 8月の生産は、2カ月連続で前月を下回っており、低調な動きとなっている。完全失業率や有効求人倍率はともに2カ月連続で悪化しており、労働市場は弱い動きとなっている。一方、所得環境は改善している。
- ✓ **【内需】** 8月の大型小売店販売額は8カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は3カ月連続で前月を上回り、持ち直しの動きがみられる。建設工事出来高は、好調な民間工事により5カ月連続で前年を上回った。
- ✓ **【物価】** 9月のコア指数の伸びは9カ月連続で2%を下回ったが、前月から加速した。食料や日用品の上昇が一段と強まり、耐久財の値上がりも目立つ。
- ✓ **【景況感】** 9月の消費者態度指数は3カ月連続で上昇したが、景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりに低下した。なお、9月の日銀短観、業況判断DIは2四半期連続で改善し、高水準を維持している。
- ✓ **【外需】** 9月の輸出額は、半導体関連が引き続き堅調に推移したことから、月別で過去最高額を更新した。輸入は、エネルギー関連と半導体関連の輸入額の増加が全体を押し上げた。一方、同月の関空における外国人入国者数は10カ月連続で前年を下回っており、低調な推移が続いている。
- ✓ **【中国経済】** 9月の生産は回復傾向だが、個人消費は低い伸びにとどまっている。固定資産投資は6カ月連続で減少し、不動産市場は依然低迷。一方、EVとAI関連製品の輸出が大幅増加し、貿易黒字は5カ月連続で1,000億ドルを超えた。結果、7-9月期GDPは好調な外需に牽引され、前期から小幅加速した。
- ✓ **【S-APIR指数】** ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す10月のS-APIR指数は前月から低下した。その背景を前月の「原油」「AI」に、今月は「株価」「不正アクセス」を加え確認した。AI関連投資への期待と過熱感への警戒が交錯するなか、「AI」は小幅ながら景況感を押し上げた。一方、国内の企業や自治体を狙った大規模な不正アクセスや情報漏えい事案が相次ぎ、「不正アクセス」は景況感への大きな下押し圧力となっている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに改善を示している。**

8月の統計をみれば、**生産**は2カ月連続で減産しており、低調な動きとなっている。**労働市場**は弱含んでいる。完全失業率は2カ月連続で悪化し、労働力人口と就業者数はそれぞれ減少した。**消費**は堅調である。大型小売店販売は前年の大阪・関西万博の反動減があったものの好調なインバウンド需要により8カ月連続で前年を上回った。

景況感は持ち直しているものの弱さが残る。9月の消費者態度指数は3カ月連続で上昇した一方、景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりに、先行き判断DIは5カ月ぶりにそれぞれ低下した。**貿易**をみれば、輸出入ともに、アジアを中心とした旺盛なAI関連需要を背景に増加している。輸入については、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー関連材の代替調達も押し上げている。こうした中、9月の貿易収支は20カ月連続で黒字を維持した。

中国経済は、内需不足は依然続いているが、EVとAI関連製品の好調な輸出に支えられ外需は好調である。結果、7-9月期のGDPは前年同期比+4.5%と前期から小幅加速した。

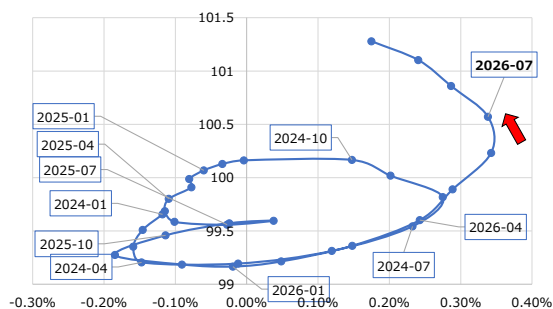
関西の先行きについては改善を示しているが、不確実性は依然高い。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

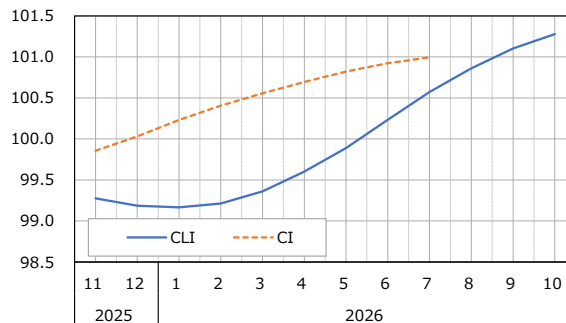
各項目	2025			2026									判断基準系列	上向き	下向き
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
生産	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	↗	↘	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	→	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↗	→	↗	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↘	↗	→	→	→	↗	↘	↘	↗	↘	↘	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	↘	↗	→	↘	→	↗	↘	↗	↗	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↗	→	→	↗	↗	↘	→	→	→	↗	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	→	→	→	↗	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↘	→	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西 CLI ビジネスクロック図(2024年1月～26年7月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年10月～26年10月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CIの指数は2018年1月～26年7月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働】

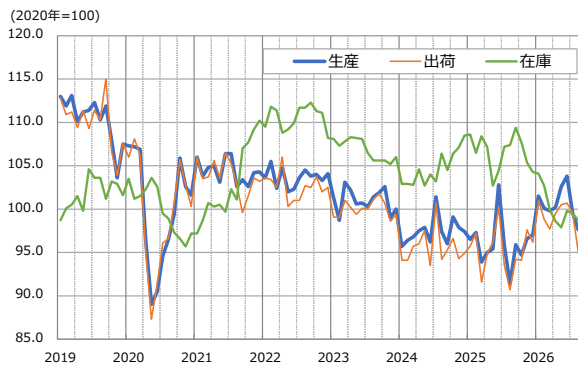
関西 8 月の生産は、2 カ月連続で前月を下回っており、低調な動きとなっている。同月の完全失業率は 2 カ月連続の悪化。有効求人倍率も 2 カ月連続で低下した。労働市場は、足下で弱い動きとなっている。一方、7 月の現金給与総額は 32 カ月連続の増加。実質賃金も 8 カ月連続のプラスとなり、所得環境の改善が続いている。

(1) 生産動向

<関西>

関西 8 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020 年=100)をみると(図表 1-1)、生産指数は 97.6 で前月比-2.0%低下し、2 カ月連続で減産した(前月：同-4.0%)。近畿経済産業局は基調判断を「生産は緩やかな持ち直しの動き」と前月から据え置いた。なお、3 カ月後方移動平均は同-1.6%と 2 カ月連続で低下した。また、7-8 月平均の生産を 4-6 月平均と比較すると-3.5%低下しており、生産は低調な動きとなっている(4-6 月期：前期比+1.7%)。

図表 1-1 関西の鉱工業生産動向の推移 (2019 年 1 月～26 年 8 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

8 月の生産を業種別にみれば、15 業種のうち汎用・業務用機械、電気・情報通信機械や生産用機械等の 12 業種が減産した。一方、鉄鋼・非鉄金属、石油・石炭製品や化学(除、医薬品)の 3 業種が増産した(図表 1-2)。

8 月の出荷指数は 95.0 で、前月比-4.6%と 2 カ月連続の低下。また、在庫指数は 98.7 で同-0.8%と 2 カ月連続の低

下となった(前月：出荷：同-1.1%、在庫：同-0.3%)。

図表 1-2 関西業種別生産の動向(2026 年 8 月)

業種		前月比：%
増産	鉄鋼・非鉄金属	2.4 2カ月連続
	石油・石炭製品	8.1 2カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	0.1 2カ月ぶり
減産	汎用・業務用機械	-11.7 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-6.0 4カ月連続
	生産用機械	-6.8 2カ月ぶり

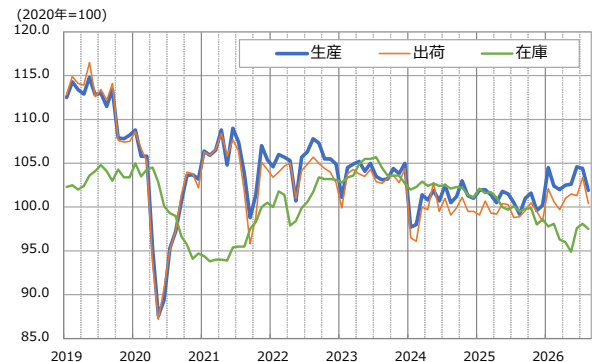
(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。近畿経済産業局所管外品目の食料品・たばこ及び鉱業を除く。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

全国 8 月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020 年=100)をみると、生産指数は 101.9 であった(図表 1-3)。前月比-2.4%低下し、2 カ月連続の減産となった。7-8 月平均の生産は 4-6 月平均比-0.1%小幅低下(4-6 月期：前期比+0.3%)。経済産業省は同月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

図表 1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

生産を業種別にみれば、16 業種のうち、自動車、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械等の 14 業種が減産となった。一方、生産用機械と輸送機械(除、自動車)の 2 業種が増産した(図表 1-4)。

8 月の出荷指数は 100.4 で、前月比-2.9%と 2 カ月ぶりの低下。また、在庫指数は 97.5 で、同-0.6%と 3 カ月ぶりに低下した(前月：出荷：同+2.1%、在庫：同+0.5%)。

図表 1-4 全国業種別生産の動向(2026 年 8 月)

業種		前月比：％
増産	生産用機械	5.9 3カ月連続
	輸送機械(除. 自動車)	2.5 2カ月ぶり
減産	自動車	-6.8 4カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-6.3 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-3.6 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

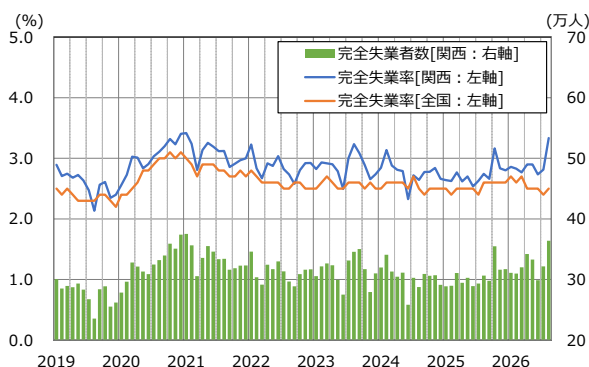
製造工業生産予測調査によると、9 月は前月比+3.2%、10 月は同+3.1%といずれも増産が予測されている。9 月の予測値で延長すると、7-9 月期は前期比+0.6%と、小幅ながら 4 四半期連続の増産となる。ただし、9 月に発生した台風や豪雨など自然災害の影響から生産は予測値を下回る可能性がある。

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

<関西>

関西 8 月の完全失業率は 3.3%で、前月差+0.5%ポイントと大幅に上昇し、2 カ月連続の悪化となった(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 36 万人で前月差+4 万人と、2 カ月連続で増加した。同月の労働力人口は 1,121 万人で同-4 万人、就業者数は 1,084 万人で同-8 万人と、4 カ月連続でそれぞれ減少した(図表 1-5)。

図表 1-5 完全失業率の推移(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、労働力人口は 1,122 万人で-13 万人(4-6 月期: 前期差+19 万人)、就業者数は 1,088 万人で-14 万人(4-6 月期: 同+17 万人)とそれ

ぞれ減少した。

15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す 8 月の就業率は 60.8%で、前月差-0.4%ポイントと、4 カ月連続で低下した。

<全国>

全国 8 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%で、前月差+0.1%ポイントと、2 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は 177 万人で同+10 万人と、2 カ月ぶりに増加した。同月の労働力人口は 7,009 万人で同+11 万人、就業者数は 6,834 万人で同+3 万人と、いずれも 3 カ月ぶりに増加した。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、労働力人口は-41 万人(4-6 月期: 前期差+37 万人)、就業者数は-36 万人(4-6 月期: 同+48 万人)と、それぞれ減少した。

なお、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す 8 月の就業率は 62.4%で、前月差+0.0%ポイントと前月からほぼ横ばいとなった。

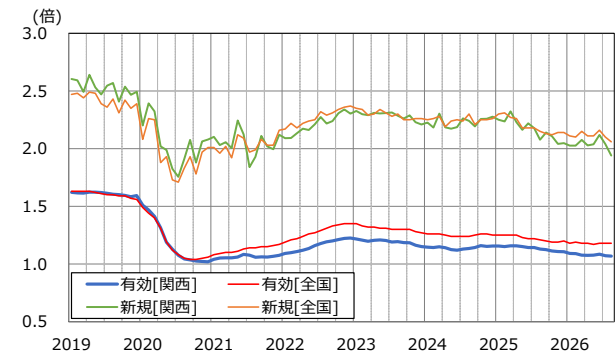
(3) 求人倍率

<関西>

関西 8 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.07 倍で、前月差-0.00 ポイントと、前月からほぼ横ばいとなった(図表 1-6)。有効求人数は前月比-0.0%と前月からほぼ横ばい、一方有効求職者数は同+0.3%と、2 カ月連続の増加だが小幅にとどまった。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、有効求人倍率は、-0.01 ポイント低下した(4-6 月期: 前期差-0.01 ポイント)。

図表 1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

8月の有効求人倍率を府県別でみると、奈良県、和歌山県は前月から上昇した。一方、滋賀県、大阪府、兵庫県は前月から低下した。また、京都府は前月から横ばいとなった。兵庫県と和歌山県は1倍を下回る低水準が続いている一方、今月は滋賀県の低下幅が大きい(図表1-7)。

図表1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	1.18	1.07	1.07	1.21	1.12	0.93	1.11	0.94
8月	1.18	1.07	1.04	1.21	1.11	0.92	1.12	0.95
前月差	0.00	0.00	-0.03	0.00	-0.01	-0.01	0.01	0.01

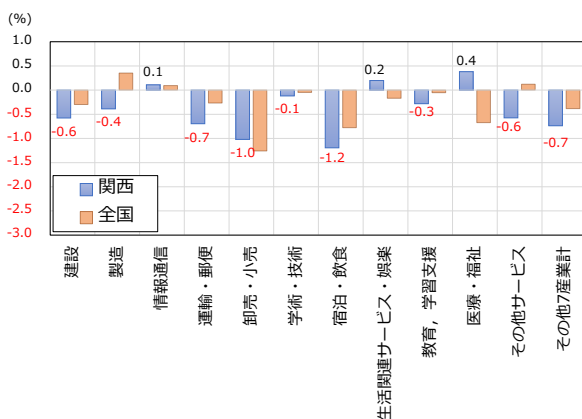
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西8月は1.94倍で前月差-0.10ポイントと2カ月連続で低下した(前月：同-0.08ポイント)。新規求人数は前月比-4.3%と6カ月ぶりに減少した(前月：同+0.1%)。一方、新規求職者数は同+0.5%と小幅ながら2カ月連続で増加した。

結果、7-8月平均を4-6月平均と比較すると、新規求人倍率は-0.07ポイントと低下した(4-6月期：前期差+0.02ポイント)。

関西8月の新規求人数の伸び(前年同月比-4.9%)を産業別にみれば(寄与度ベース)、18産業のうち13産業が減少した。特に、宿泊・飲食業(-1.2%ポイント)、卸売・小売業(-1.0%ポイント)の減少が大きかった(図表1-8)。

図表1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026年8月)



(注) その他7産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で、2カ月連続で前月から横ばいとなった(図表1-6)。有効求人数は前月比+0.7%と2カ月ぶりに増加した(前月：同-0.1%)。また、有効求職者数は同+0.7%と、2カ月連続で増加した。

新規求人倍率(季節調整値)は2.06倍で前月差-0.04ポイントと2カ月連続で低下した。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると、有効求人倍率は0.00ポイントとほぼ横ばいとなった。一方、新規求人倍率は-0.05ポイント低下した(4-6月期：有効求人倍率：前期差-0.01ポイント、新規求人倍率：同+0.01ポイント)。

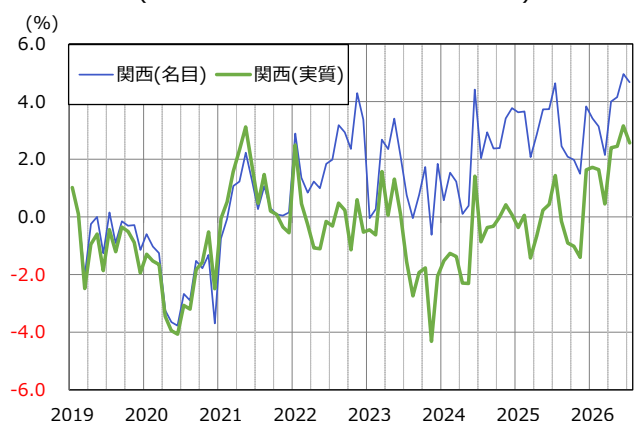
(4) 賃金と就業形態

<関西>

関西2府4県の7月の現金給与総額(APIR推計)は42万6,061円で、前年同月比+4.7%と32カ月連続で増加した。伸びは、4カ月連続で4%を超えた。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+2.6%と8カ月連続のプラスとなった。伸びは、4カ月連続で2%を超えた(図表1-9)。

図表1-9 関西の現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年7月)



(注) 現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県は増加した。一方、奈良県、和歌山県は減少となった。兵庫県では高い伸びが続いており、特に滋賀県の伸びが大きかった(図表 1-10)。

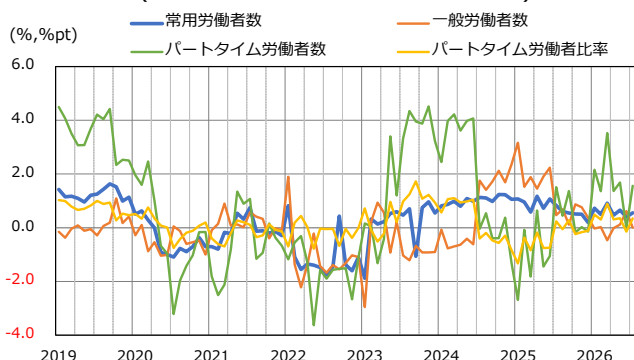
図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	4.0	5.0	2.1	9.0	2.7	8.0	12.0	-0.1
7月	4.3	4.7	10.9	3.3	4.0	7.4	-4.7	-0.2
前年比	55カ月 連続増	32カ月 連続増	6カ月 連続増	15カ月 連続増	35カ月 連続増	4カ月 連続増	7カ月 ぶり減	2カ月 連続減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

7月の関西2府4県の常用労働者数は、前年同月比+0.6%と34カ月連続の増加となった(図表 1-11)。うち、一般労働者数は同+0.0%と、ほぼ横ばいとなった。パートタイム労働者数は同+1.6%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-0.0%)。結果、パートタイム労働者比率は35.06%で前年同月差+0.35%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月~26年7月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

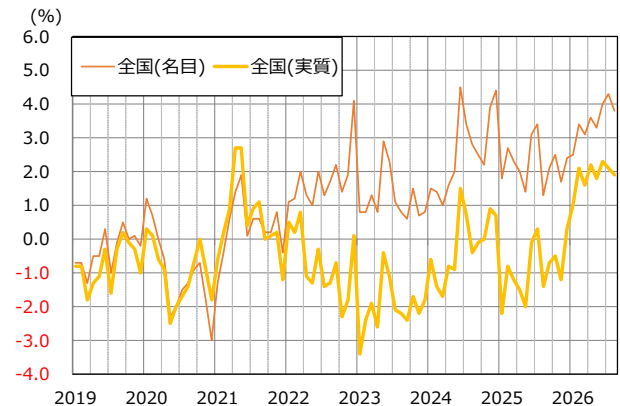
<全国>

全国8月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.8%と56カ月連続の増加となった(図表 1-12)。うち、所定内給与は同+3.8%と58カ月連続の増加となり、8カ月連続で3%超えとなっている。一方、特別に支払われた給与は横ばいとなった。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+1.9%と9カ月連続の増加となった。

伸びはやや鈍化したものの、実質賃金はプラス基調で推移しており、所得環境の改善が続いている。

図表 1-12 全国の現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年8月)



(注) 実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

[2. 内需]

関西8月の大型小売店販売額は、引き続き前年を上回ったが、伸びは縮小した。新設住宅着工は、全国が減少に転じる一方、関西は分譲が全体を押し上げ、前月を上回った。同月の建設工事出来高は、好調な民間工事がけん引し5カ月連続で前年を上回った。一方、9月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる。

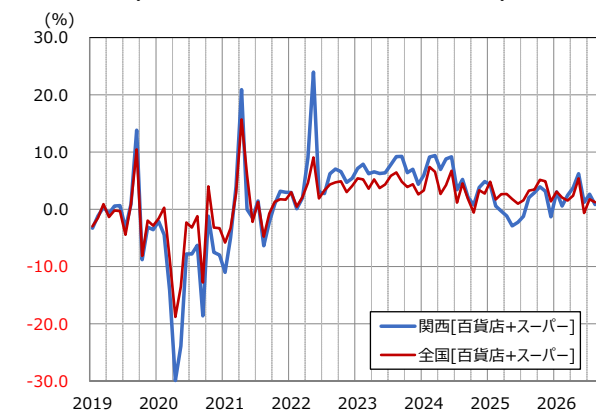
(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西8月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,500億円で前年同月比+0.8%と8カ月連続で増加した。しかし伸びは前月(+2.7%)から縮小した(図表 2-1)。

うち、百貨店(図表 2-2)は前年同月比+0.4%と6カ月連続の増加だが前月(+4.8%)から縮小した。要因の一つに、前年の大阪・関西万博からの反動減がある。商品別に販売状況をみれば、その他商品(同+2.8%、6カ月連続)、身の回り品(同+3.2%、6カ月連続)等が前年を上回った。宝飾品や時計などが引き続き堅調に推移し、売り上げ増加に寄与した。

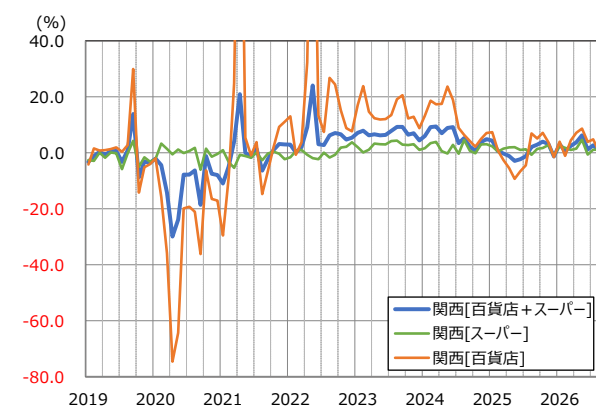
図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2019年1月～26年8月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

図表 2-2 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019年1月～26年8月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

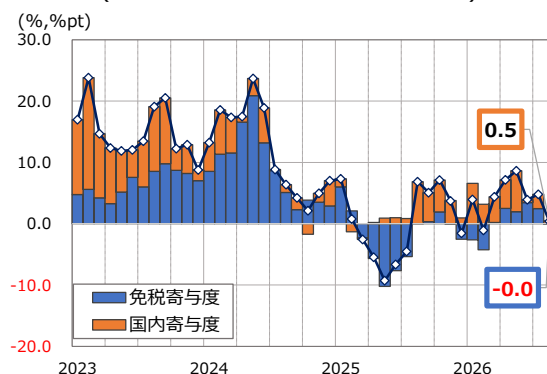
また百貨店の前年同月比(+0.4%)に対する国内売上高と免税売上高の寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-3)、免税は-0.0%ポイントと6カ月ぶりに減少に寄与し、国内は+0.5%ポイントと17カ月連続で増加に寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上件数指数(2013年4月=100)は前年同月比-20.1%と9カ月連続で低下。また売上高指数も同-0.3%と6カ月ぶりに低下した。

スーパーは前年同月比+1.1%と2カ月連続で増加した(図表 2-2)。商品別にみると、主力の飲食料品(同+1.6%、8カ月連続)、その他商品(同+0.9%、2カ月連続)は前年を上回った。物価の高騰が売り上げ増加に寄与しているが、引き続き節約志向から買上げ点数が減少している。一方、身の回り

品(同-8.3%、15カ月連続)等が前年を下回った。

図表 2-3 関西の百貨店売上における内外寄与度
(前年同月比:2023年1月～26年8月)



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

<全国>

全国8月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,514億円で、前年同月比+1.2%と2カ月連続で増加した(図表 2-1)。うち、百貨店は同+1.9%と8カ月連続、スーパーは同+1.0%と2カ月連続で、いずれも増加した。

8月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.2%と2カ月ぶりの減少。また、前月比の3カ月後方移動平均も同-1.0%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月の判断から下方修正した。

(2) 新設住宅着工

<関西>

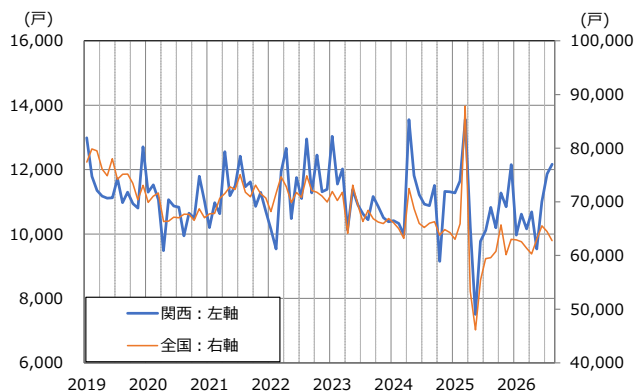
関西8月の新設住宅着工戸数(季節調整値: APIR 推計)は1万2,166戸(年率換算値:14万5,989戸)で、前月比+2.6%と3カ月連続で増加した(図表 2-4)。原数値は1万2,020戸で、前年同月比+12.3%と5カ月連続の増加、また4カ月連続で2桁の増加となった。なお、12カ月移動平均は1万886戸で、同+1.0%と5カ月連続で増加した。足下では持ち直しの動きがみられるものの、駆け込み需要が見られた昨年の水準には回復していない。

利用関係別(季節調整値)にみると(図表 2-5)、大部分を占める貸家は5,632戸で前月比-6.4%と3カ月ぶりに減少した。一方、持家は2,284戸で同-0.0%とほぼ横ばい。分譲は

4,400 戸で同+35.5%(うち、マンション：3,099 戸：同+78.7%)と 2 カ月ぶりに増加した。

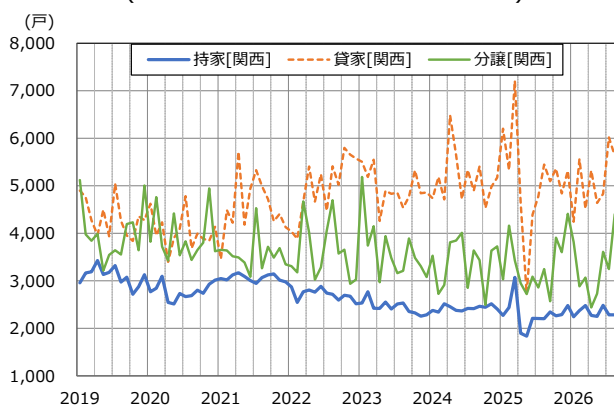
7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+15.4%増加した(4-6 月期:前期比+1.6%)。利用関係別では、分譲は+30.7%、貸家は+18.2%とそれぞれ増加した。一方、持家は-2.1%と減少した。

図表 2-4 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値、2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-5 利用関係別の推移
(季節調整値、2019 年 1 月～26 年 8 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

<全国>

全国 8 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は 6 万 2,759 戸(年率換算値:75 万 3,108 戸)で、前月比-2.7%と 2 カ月連続で減少した(図表 2-4)。原数値は 6 万 3,974 戸となり、前年同月比+6.1%と 5 カ月連続で増加した。なお、12 カ月移動平均は 6 万 2,609 戸で、同+0.5%と 5 カ月連続で増加

した。足下では持ち直しの動きがみられるものの、そのペースは鈍化している。

利用関係別(季節調整値)にみると、貸家は 2 万 7,216 戸で前月比-2.0%と 2 カ月連続、分譲は 1 万 7,977 戸で同-10.7%と 4 カ月ぶりに、それぞれ減少した。一方、持家は 1 万 6,452 戸で同+1.2%と 2 カ月ぶりに増加した。

7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+1.0%増加した(4-6 月期:前期比+1.1%)。利用関係別では、分譲は+20.6%と増加した一方、持家は-2.7%、貸家は-8.4%とそれぞれ減少した。

(3) マンション市場動向

<関西>

関西 9 月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は 752 戸で、前年同月比-49.6%と 2 カ月連続の減少となった。なお、㎡単価は 115.0 万円で、同+37.6%と 4 カ月連続で上昇した。

契約率(売却戸数/発売戸数)は 62.6%で、前年同月差-15.6%ポイントと 2 カ月連続で低下した。好不況の境目である 70%を 2 カ月連続で下回った(図表 2-6)。また、府県別では、京都市部(82.7%)、神戸市部(76.2%)等が高水準となった。

季節調整値(APIR 推計)でみると、新築分譲マンション発売戸数は 733 戸、前月比-10.8%と、契約率は 60.0%で、前月差-6.3%ポイントと、いずれも 2 カ月連続で低下した。

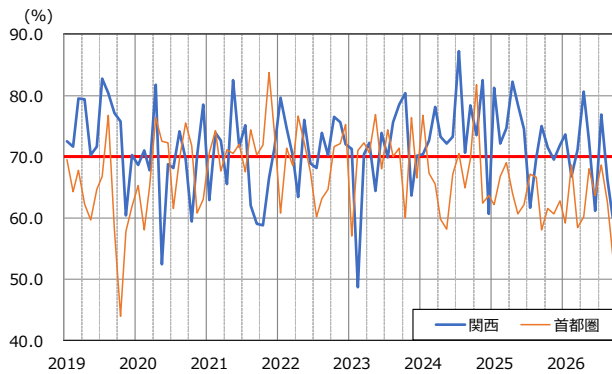
建設資材価格の高騰に伴う販売価格の上昇や、住宅ローン金利の上昇を背景に、需要に弱さがみられる。

<首都圏>

首都圏 9 月の新築分譲マンション発売戸数(原数値)は 1,142 戸で、前年同月比-40.1%と 2 カ月連続の減少となった。なお、㎡単価は 145.8 万円で同-0.5%と 2 カ月連続の低下となった。

契約率は 50.4%で、前年同月差-4.0%ポイントと 2 カ月連続で低下し、好不況の境目である 70%を 23 カ月連続で下回った(図表 2-6)。

図表 2-6 新築分譲マンション契約率の推移
(2019年1月～26年9月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(4) 建設工事

<関西>

関西 8 月の建設工事(出来高ベース)は 7,129 億円となった。前年同月比+12.4%と 5 カ月連続で増加し、伸びも加速した。なお二桁の伸びは 2023 年 5 月(同+10.2%)以来となる。結果、全国の伸びを 4 カ月連続で上回った(図表 2-7)。

うち、公共工事は 2,219 億円で前年同月比+7.3%と 5 カ月連続で増加し(図表 2-8)、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,910 億円で、同+14.9%と 8 カ月連続で増加した。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比+1.2%(前月：同-1.4%)と 2 カ月ぶりに増加した一方、公共工事は同-2.4%と 3 カ月連続で減少した。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、建設工事は-0.6%、公共工事は-1.8%、いずれも減少した(4-6 月期：建設工事：前期比+8.3%、公共工事：同+11.0%)。

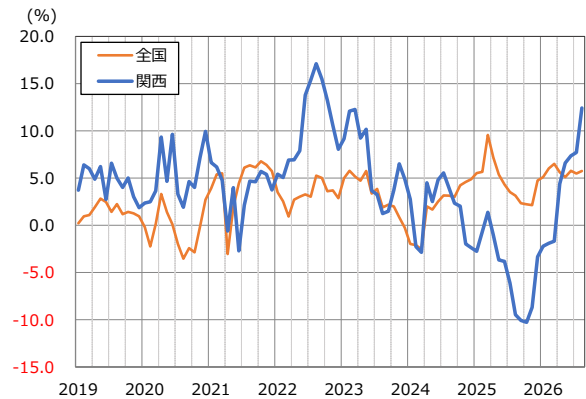
<全国>

全国 8 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 3,719 億円で、前年同月比+5.8%と 2024 年 4 月以降プラスが続く(図表 2-7)。うち、公共工事は同+2.6%と 24 年 4 月以降(図表 2-8)、民間工事は同+7.7%と 24 年 3 月以降、ともに増加が続く。

季節調整値では、建設工事は前月比+0.1%と 2 カ月ぶりに小幅増加し、公共工事は同+0.0%と前月から横ばいとなった。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、建設工事は-

0.4%、公共工事は-2.4%、いずれも減少した(4-6 月期：建設工事：前期比+1.2%、公共工事：同+2.1%)。

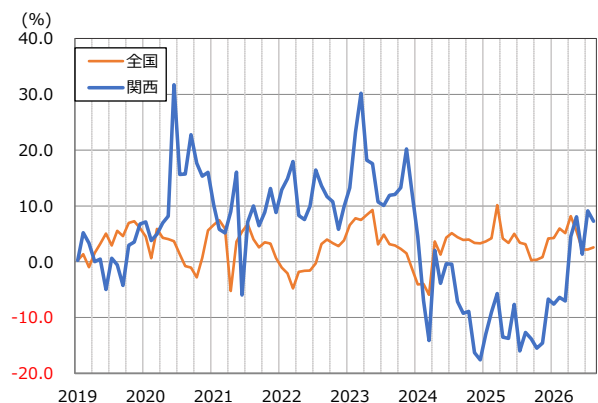
図表 2-7 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 8 月)



(注) 2026 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-8 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019 年 1 月～26 年 8 月)



(注) 2026 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

(5) 公共工事請負金額

<関西>

関西 9 月の公共工事請負金額は 1,418 億円、前年同月比-18.5%と 2 カ月連続で減少し、マイナス幅は前月(同-5.3%)から拡大した(図表 2-9)。足下では弱い動きが続いている。

前年同月比(-18.5%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(-12.1%ポイント、5 カ月連続)、その他(-6.3%ポイント、3 カ月ぶり)等が減少に寄与した。府県別では、京都

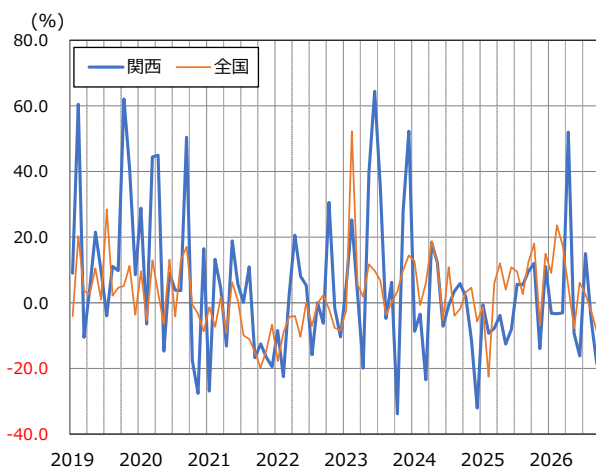
府(-17.1%ポイント、2 カ月ぶり)、和歌山県(-2.4%ポイント、2 カ月ぶり)等が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-9.4%と2 カ月連続で減少した。7-9 月期でみれば、前期比-5.0%と2 四半期ぶりに減少した(4-6 月期：同+29.3%)。

<全国>

全国 9 月の公共工事請負金額は1 兆 3,087 億円、前年同月比-8.8%と2 カ月連続で減少した(図表 2-9)。季節調整値でみれば前月比+5.4%と2 カ月ぶりに前月を上回ったが、7-9 月期は前期比-8.8%と2 四半期連続で減少した(4-6 月期：同-5.7%)。

図表 2-9 公共工事請負金額の推移
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 9 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より筆者作成

[3. 消費者物価]

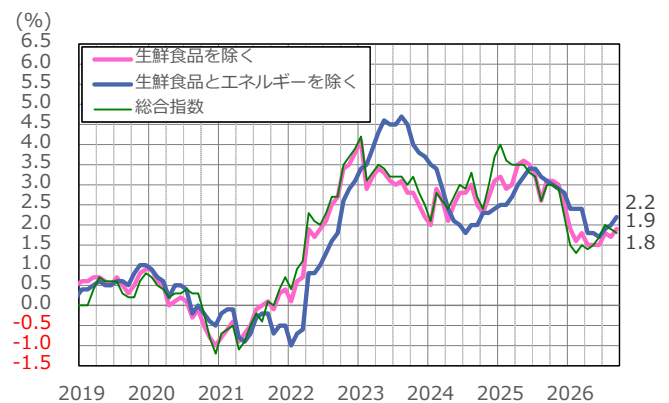
関西 9 月の消費者物価コア指数の伸びは+1.9%と9 カ月連続で2%を下回ったが、前月から加速した。食料や日用品の価格上昇が一段と強まり、また AI 関連需要の拡大を背景とした耐久財の値上がりも目立つ。

<関西>

関西 9 月の消費者物価総合指数(2025 年平均=100)は102.0(前年同月比+1.8%)、生鮮食品を除くコア指数は102.1 で同+1.9%となった(図表 3-1)。なお、コア指数の伸

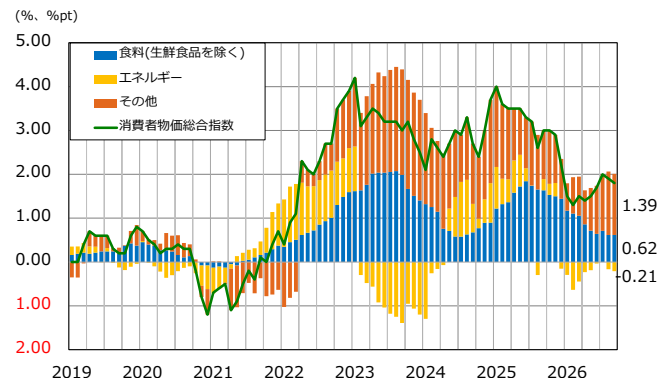
びは9 カ月連続で2%を下回った。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は102.7 で同+2.2%となった。伸びは2 カ月連続で2%超えとなり、物価上昇圧力が強まっていることを示す結果といえる。

図表 3-1 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 9 月)



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 3-2 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2019 年 1 月～26 年 9 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

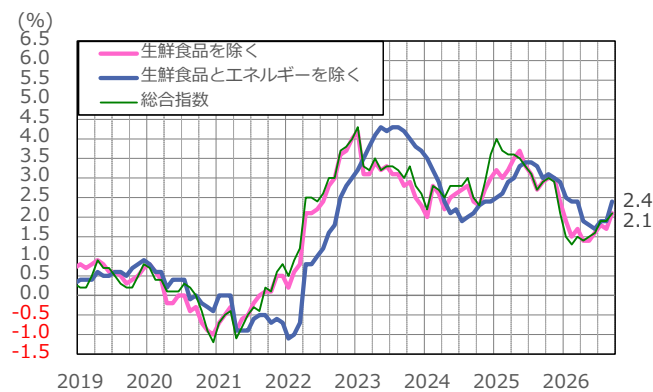
総合指数の主な項目をみると(図表 3-2)、エネルギーは前年同月比-2.9%(寄与度:-0.21%ポイント)と2 カ月連続のマイナスとなった。うち、電気代(同-5.3%)は2 カ月連続のマイナスだが、ガス代(同+0.8%)は2 カ月連続のプラスとなった。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.6%(寄与度:+0.62%ポイント)と上昇が続いている。また、住居(同+1.4%、寄与度:+0.30%ポイント)や家具・家事用品(同+6.1%、寄与度:+0.23%ポイント)、交通・通信(同+2.2%、寄与度:+0.32%ポイント)や教養娯楽(同+4.0%、寄与度:+0.36%ポイント)が物

価の押し上げに寄与した。

<全国>

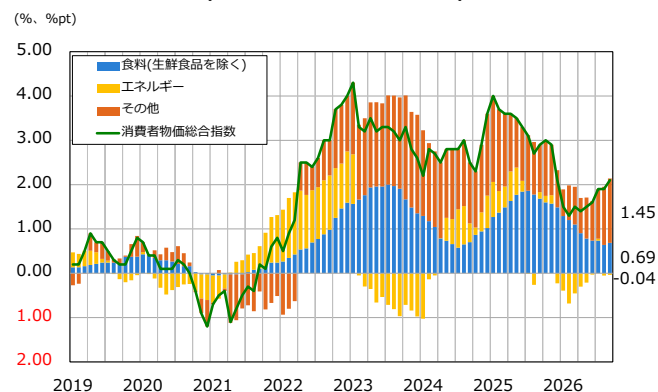
全国 8 月の消費者物価総合指数(2025 年平均=100)は 102.2(前年同月比+2.1%)、コア指数は 102.3(同+2.1%)となった(図表 3-3)。また、伸びはいずれも前月から加速し、9 カ月ぶりに 2%を上回った。なお、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 102.8 と同+2.4%となり、6 カ月ぶりに 2%を超える伸びとなった。

図表 3-3 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019 年 1 月～26 年 9 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 3-4 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2019 年 1 月～26 年 9 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

総合指数の主な項目をみると(図表 3-4)、エネルギーは政府の補助金によって押し下げられ、前年同月比-0.6%(寄与度：-0.04%ポイント)と 2 カ月連続で低下した。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.9%(寄与度：+0.69%ポイント)と上昇が

続いている。特に、緑茶(同+33.8%)が比較可能な 1971 年以降で最大の上げ幅となった。なお、米類(同-20.6%)は 5 カ月連続で下落し、比較可能な 1971 年以降で最大の下落幅となった。また住宅関連や日用品の上昇も目立つ。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+2.8%(寄与度：+1.39%ポイント)と 2025 年 11 月(同+4.0%)以来の高い伸びとなった。サービスは同+1.5%(寄与度：+0.76%ポイント)となった。ただ、上昇率拡大は宿泊料や保育所保育料の上昇が影響しており、一時的・制度的な要因といえる。

足下、食料や日用品が値上がりし、家計を圧迫している。電気・都市ガスの補助金が物価の押し下げ要因となったが、食料品に加え、日用品の値上がりが一層と強まったため、物価が押し上げられた。また、家庭用・教養娯楽用耐久財の値上がりも目立つ。AI 関連需要の拡大を背景とした半導体・メモリー価格の上昇に加え、円安による輸入コスト上昇が川下価格へ波及している。

【4. 景況感】

関西 9 月の消費者態度指数は 3 カ月連続で上昇したものの、景気ウォッチャー現状判断 DI は 3 カ月ぶりに、先行き判断 DI は 5 カ月ぶりにそれぞれ低下し、持ち直しの動きに弱さが残る。

一方、業況判断 DI(全規模・全産業)は 2 四半期連続で改善し、製造業、非製造業ともに高水準を維持している。

(1) 消費者態度指数

<関西>

関西 9 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計、調査期間：9 月 1～20 日)は 34.9 となった(図表 4-1)。前月差+0.9ポイントと、3 カ月連続で上昇した。結果、7-9 月期では 34.3 となった。前期差+2.1ポイントと 2 四半期ぶりの上昇となったが、前期(同-4.1ポイント)の落ち込み幅を十分に回復できていない。

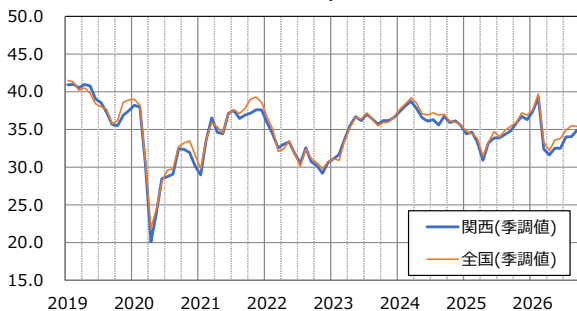
9月の指数構成項目をみると、4指標のうち2指標が前月から上昇した。雇用環境は40.1で前月差+1.8ポイント、収入の増え方は40.6で同+1.1ポイントと、いずれも2カ月ぶりの上昇となった。一方、耐久消費財の買い時判断は26.2で同-0.5ポイントと4カ月ぶりに、暮らし向きは32.5で同-0.4ポイントと5カ月ぶりにそれぞれ低下した。

<全国>

全国9月の消費者態度指数(季節調整値)は35.4で前月差-0.1ポイントと、5カ月ぶりに低下した(図表4-1)。7-9月期は前期差+2.1ポイントと2四半期ぶりに上昇した(4-6月期：同-3.7ポイント)。内閣府は9月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

9月の指数構成項目をみれば、関西と同様に4指標のうち2指標が前月から上昇した。雇用環境は40.0で前月差+0.1ポイント、収入の増え方は40.5で同+0.1ポイントと、2カ月ぶりにそれぞれ上昇した。一方、暮らし向きは33.8で同-0.3ポイント、耐久消費財の買い時判断は27.3で同-0.2ポイントと5カ月ぶりに、それぞれ低下した。

図表4-1 消費者態度指数の推移(2019年1月～26年9月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」より筆者作成

物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は48.6%(前月差+3.0%ポイント)、全国は47.6%(同+1.5%ポイント)で、いずれも5カ月ぶりに上昇した。結果、全体として「上昇する」との回答は、関西が90.3%、全国が90.6%と、ともに2カ月ぶりに9割を上回った。

(2) 景気ウォッチャー指数

<関西>

関西9月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：9月25～30日)は44.1となった。前月差-1.9ポイントと3カ月ぶりに低下した。また、景気判断の分岐点である「50」を21カ月連続で下回った(図表4-2)。9月は長雨などの天候不順による来客数の減少に加え、物価高を背景とした買い控えや、百貨店、ホテルでみられたインバウンド需要の弱さなどが、景況感全体を押し下げた。

結果、7-9月期を前期と比較すると+2.2ポイントと3四半期ぶりに上昇した(4-6月期：前期差-3.8ポイント)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は44.9となり、前月差-1.3ポイントと5カ月ぶりに低下した。秋の行楽需要への期待がみられる一方、10月以降の相次ぐ値上げに伴う買い控えや、原材料費・人件費の上昇による収益圧迫への懸念などが、先行き判断を押し下げたとみられる。また、中東情勢やインバウンド需要の動向を巡る不透明感も、先行きへの警戒材料となっている。

結果、7-9月期は前期差+4.7ポイントと3四半期ぶりに上昇した(4-6月期：同-5.6ポイント)。

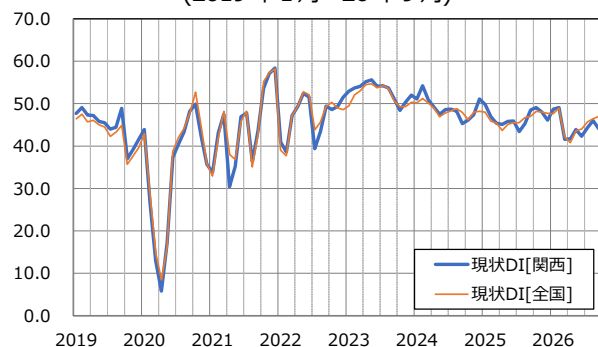
<全国>

全国9月の現状判断DI(季節調整値)は47.0、前月差+0.6ポイントと5カ月連続で上昇した。3カ月ぶりに低下した関西とは対照的な動きとなった。ただし、景気判断の分岐点である「50」を30カ月連続で下回っている(図表4-2)。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-0.9ポイントと6カ月ぶりに低下し、47.4となった。

7-9月期を前期と比較すると、現状判断DIは+3.6ポイント、先行き判断DIは+5.2ポイント、それぞれ上昇した(4-6月期：現状判断DI前期差-3.4ポイント、先行き判断DI同-4.3ポイント)。

図表 4-2 景気ウォッチャー調査 現状判断 DI の推移
(2019 年 1 月～26 年 9 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

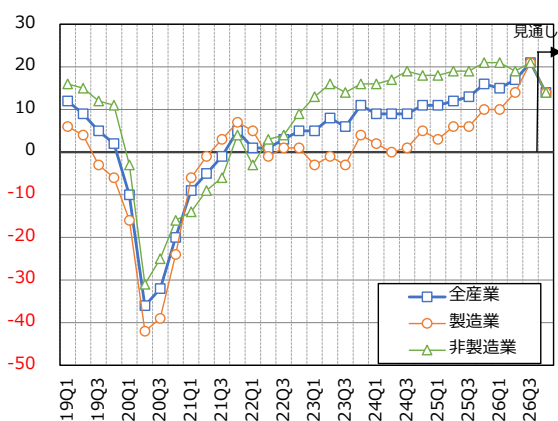
内閣府は全国 9 月の景気の現状判断を「持ち直しの動きがみられる」、先行きは「中東情勢による不透明感が残ることに加え、自然災害の影響に対する懸念もみられるが、持ち直しの動きが続くとみられる」と、いずれも判断を前月から据え置いた。

(3) 全国企業短期経済観測調査：9 月調査

<関西>

日本銀行大阪支店が発表した 9 月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断 DI(全規模・全産業)は前回調査比+4 ポイントのプラス 21 となった。2 四半期連続で改善した(図表 4-3)。

図表 4-3 関西の業況判断指数(DI)：2019 年 3 月～26 年 9 月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。
(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」
より筆者作成

業種別に DI をみれば、製造業はプラス 21 で前回調査比+7 ポイント上昇し、2 四半期連続で改善した。また、調査基準

が変更された 2003 年 12 月以降で最も高い水準となった。

全 14 業種のうち、非鉄金属(前回調査比+19 ポイント)、はん用・生産用・業務用機械(同+14 ポイント)など 9 業種が改善。世界的な AI 関連需要拡大を受け、半導体関連の業種が景況感を押し上げた。一方、石油・石炭製品(同-7 ポイント)、紙・パルプ(同-6 ポイント)や食料品(同-4 ポイント)の 3 業種が悪化した。なお、木材・木製品と窯業・土石製品の 2 業種は横ばいであった。

非製造業は前回調査から+2 ポイント上昇のプラス 21 となり、2 四半期ぶりに改善した。全 11 業種のうち、建設(前回調査比+11 ポイント)、物品賃貸(同+10 ポイント)や対個人サービス(同+7 ポイント)など 4 業種が改善。建設は中東情勢緊迫化の影響に伴う建設資材の調達不安が和らいだこともあり、景況感が改善した。一方、情報通信(同-8 ポイント)、宿泊・飲食サービス業(同-6 ポイント)や不動産(同-5 ポイント)などの 7 業種が悪化した。

先行きについては、全産業はプラス 14 で-7 ポイントの悪化が見込まれている。うち、製造業はプラス 14 で-7 ポイント、非製造業はプラス 14 で-7 ポイントとそれぞれ悪化した。中東情勢の先行き不透明感が再び高まっていることから、製造業、非製造業ともに景況感は悪化した。

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 21 と 6 月調査から+3 ポイント上昇し、2 四半期ぶりに改善した。うち、製造業は同+5 ポイントのプラス 19 となり、4 四半期連続の改善。一方、非製造業はプラス 20 で同-1 ポイント低下し、18 四半期ぶりに悪化した。

先行きについては、全産業はプラス 15 で-6 ポイントの悪化が見込まれる。うち、製造業はプラス 16 と同-3 ポイント、非製造業はプラス 16 と同-4 ポイントといずれも悪化を見込む。

【5. 外需】

関西 9 月の貿易収支は、対アジアを中心とした半導体関連輸出の堅調さに支えられ、黒字を維持した。同月の関空における外国人入国者数は 10 カ月連続で前年を下回っており、低調な推移が続いている。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 9 月の輸出額は 2 兆 4,025 億円で、前年同月比+26.1%と 24 カ月連続の増加となり、7 カ月連続で 2 桁の伸びとなった(図表 5-1)。財別にみれば、主に半導体等電子部品やプラスチック等が増加に寄与した。

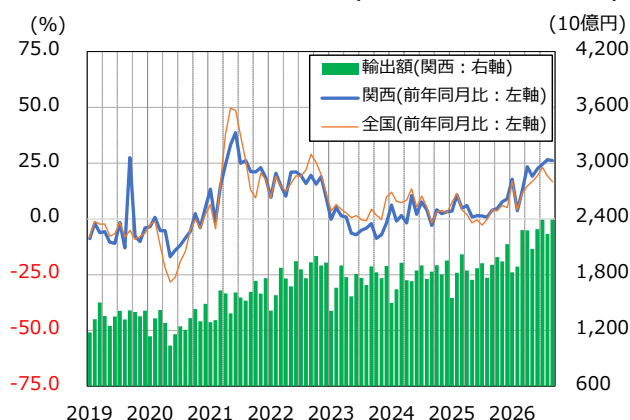
7-9 月期は前年同期比+25.7%と 11 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+21.7%)。全国と比べ、関西の輸出は相対的に堅調に推移している。

<全国>

全国 9 月の輸出額は 10 兆 9,723 億円で前年同月比+16.7%と 13 カ月連続で増加し、7 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。財別にみれば、主に半導体等電子部品、自動車や半導体等製造装置等が増加に寄与した。

7-9 月期は前年同期比+19.7%と 5 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+17.0%)。

図表 5-1 関西・全国の輸出の推移(2019 年 1 月～26 年 9 月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西の 9 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 110.8 で前月比-1.8%と 3 カ月ぶりに減少した(前月：同+2.8%)。また、全国は 118.7 で同-0.2%と 2 カ月連続で減少した。

(2) 輸入

<関西>

関西 9 月の輸入額は 2 兆 247 億円で、前年同月比+24.6%と 8 カ月連続で大幅に増加した(図表 5-2)。

財別にみると、主に天然ガス及び製造ガスや半導体等電子部品等が増加に寄与した。うち、原油及び粗油の輸入額は 561 億 300 万円で前年同月比+131.9%と 5 カ月連続、輸入量は 56 万 5,616 キロリットルで同+53.4%と 4 カ月連続で、いずれも大幅な増加が続いている。

中東情勢の緊迫化が続く中、原油及び粗油の代替調達が進み、供給制約は緩和されつつある。一方、輸入単価は 1 キロリットル当たり約 9 万 9,200 円で、前年同月比+51.2%と 6 カ月連続の 2 桁上昇となった。

7-9 月期は前年同期比+29.6%と 4 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+16.9%)。

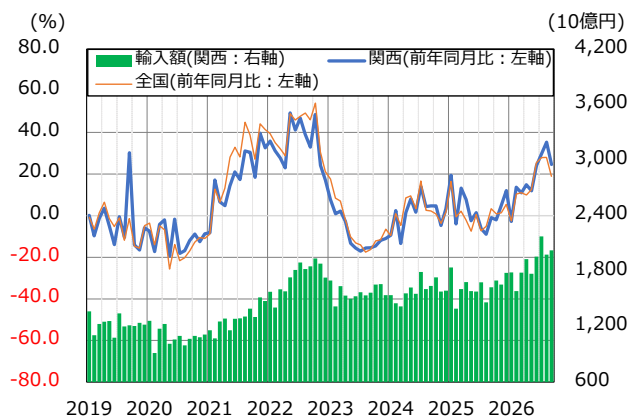
<全国>

全国 9 月の輸入額は 11 兆 5,088 億円で、前年同月比+18.9%と 8 カ月連続で増加した。財別にみると、主に原油、半導体等電子部品や液化天然ガス等が増加に寄与した。うち、原油の輸入額は 1 兆 1,102 億円で同+51.1%と 4 カ月連続で増加し、輸入量は 1,116 万 6,000 キロリットルで同+3.1%と 3 カ月連続で増加した。

7-9 月期は前年同期比+24.8%と 4 四半期連続で増加した(4-6 月期：同+15.9%)。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 9 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、111.4 で前月比-1.7%と 3 カ月ぶりに減少した(前月：同+4.8%)。また、全国は 115.6 で同-0.8%と 2 カ月ぶりに減少した。

図表 5-2 関西・全国の輸入の推移(2019年1月～26年9月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

<関西>

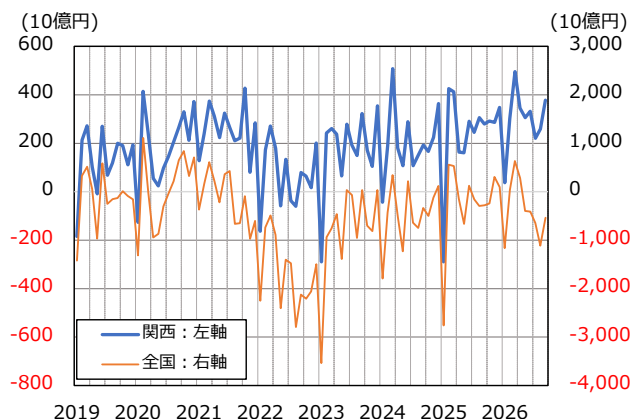
関西 9 月の貿易収支は+3,778 億円と 20 カ月連続の黒字となった(図表 5-3)。黒字幅は前年同月比+35.0%と 3 カ月ぶりに拡大した(前月：同-15.3%)。

7-9 月期は+8,583 億円と 16 四半期連続の黒字。黒字幅は前年同期比+3.2%と、前期の伸び(同+59.8%)から大幅縮小した。

<全国>

全国 9 月の貿易収支は-5,366 億円と 5 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+93.2%と大幅に拡大した。結果、7-9 月期では-2 兆 2,934 億円と 3 四半期連続で赤字。赤字幅は前年同期比+215.0%増加した。

図表 5-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019年1月～26年9月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西 9 月の対アジア輸出額は前年同月比+36.4%と 7 カ月連続で増加し(図表 5-4)、輸入額も同+29.7%と 11 カ月連続で増加した(図表 5-5)。特に、シンガポールや台湾との半導体関連取引の継続的な拡大が対アジア輸出入の全体を押し上げた。対アジア貿易収支は+3,820 億円となり、20 カ月連続で黒字を維持した(図表 5-6)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+15.5%と 7 カ月連続で増加し、プラスチックや半導体等電子部品が増加を牽引した(図表 5-4 及び 5-10)。輸入額も同+23.1%と 11 カ月連続で増加し、通信機や衣類及び同附属品が押し上げ要因となった(図表 5-5)。この結果、対中国貿易収支は-1,228 億円となり、3 カ月ぶりの赤字となった(図表 5-6)。

図表 5-4 対アジア輸出額と前年同月比
(単位：億円,%)

関西	2026/9		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	16,425	36.4	7カ月連続の増加
対中国	5,044	15.5	7カ月連続の増加
対ASEAN	5,028	61.4	9カ月連続の増加

図表 5-5 対アジア輸入額と前年同月比
(単位：億円,%)

関西	2026/9		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	12,605	29.7	11カ月連続の増加
対中国	6,272	23.1	11カ月連続の増加
対ASEAN	3,469	29.6	10カ月連続の増加

図表 5-6 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	3,820	64.5	-	20カ月連続の黒字
対中国	-1,228	67.9	-	3カ月ぶりの赤字
対ASEAN	1,558	255.2	-	32カ月連続の黒字

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

対ASEAN 輸出額は前年同月比+61.4%と 9 カ月連続で増加し、半導体等電子部品や非鉄金属が増加に寄与した(図表 5-4 及び 5-10)。輸入額も同+29.6%と 10 カ月連続で増加し、事務用機器や無機化合物が押し上げ要因となった(図表 5-5)。輸出入ともに堅調な伸びが続く中、対ASEAN 貿易収

支は+1,558 億円の黒字となり、32 カ月連続で黒字を維持した(図表 5-6)。

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+11.3%と 7 カ月連続で増加した(図表 5-7 及び 5-10)。医薬品や半導体等製造装置が増加を牽引した。また、輸入額は同+53.2%と 7 カ月連続で大幅に増加し、代替輸入増加による原油及び粗油や事務用機器が押し上げ要因となった(図表 5-8)。この結果、対米国貿易収支は+903 億円の黒字となり(図表 5-9)、黒字幅は同-34.9%と 4 カ月連続で大幅に縮小した。

図表 5-7 対欧米輸出額と前年同月比
(単位：億円,%)

関西	2026/9		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,241	11.3	7カ月連続の増加
対EU	1,959	5.3	2カ月ぶりの増加

図表 5-8 対欧米輸入額と前年同月比
(単位：億円,%)

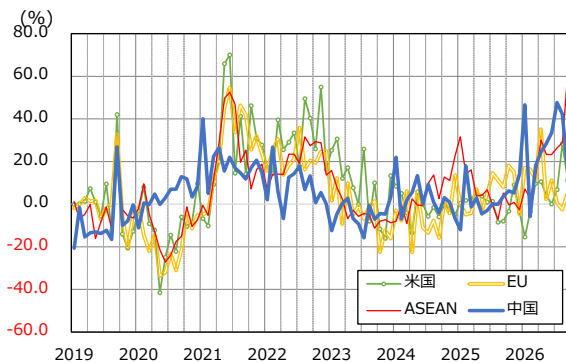
関西	2026/9		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	2,338	53.2	7カ月連続の増加
対EU	2,203	-0.2	2カ月ぶりの減少

図表 5-9 対欧米貿易収支

関西	2026/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	903	-34.9	-	88年1月以来黒字
対EU	-244	-29.8	-	3カ月連続の赤字

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 5-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019年1月～26年9月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

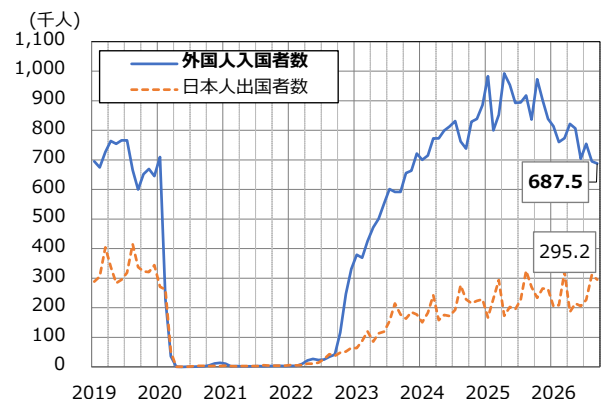
一方、対 EU 輸出額は前年同月比+5.3%と 2 カ月ぶりの増加となり、主に医薬品や鉄鋼が押し上げの要因となった(図表 5-7 及び 5-10)。輸入額は同-0.2%と 2 カ月ぶりに減少し、医薬品や木材が減少に寄与した(図表 5-8)。結果、対 EU 貿易収支は-244 億円で 3 カ月連続の赤字となった(図表 5-9)。

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、9月の関空における外国人入国者数は68万7,464人となった(図表 5-11)。前年同月比-17.8%と 10 カ月連続で減少し、且つ 6 カ月連続で 2 桁のマイナスとなっており、外国人入国者数は低調な推移が続いている(前月：同-24.2%)。なお、2026 年冬季国際線スケジュールによれば、関空における国際旅客便数は前年同期比-1.9%の減少となっている。うち、中国方面は同-37.1%と大幅減少しており、回復の見通しが立っていない。このため、中国方面の減便は、引き続き外国人入国者数回復の抑制要因となろう。

日本人出国者数は 29 万 5,159 人であった。前年同月比+9.2%と 3 カ月ぶりのプラスとなった。なお、2019 年同月比では-12.5%と、減少幅は前月の同-25.1%から縮小した。

図表 5-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年9月)

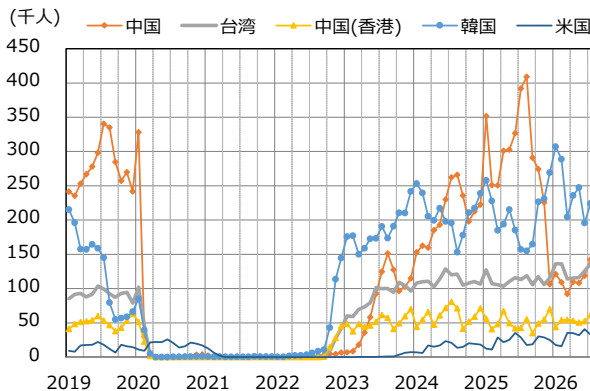


(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

7月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は75万4,609人であった(前年同月比-15.6%)。上位5カ国・

地域をみれば、韓国が22万4,046人(同+42.4%)で最多となった。次いで中国が14万2,390人(同-63.7%)、台湾が13万6,197人(同+20.2%)、香港が6万1,387人(同+43.8%)、米国が3万1,897人(同-3.4%)と続く(図表5-12)。

図表 5-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2019年1月～26年7月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【6. 中国経済】

9月の中国経済において、生産は回復傾向だが、個人消費は低い伸びにとどまっている。固定資産投資は6カ月連続で減少し、不動産市場は依然低迷している。一方、EVとAI関連製品の輸出が大幅増加し、貿易黒字は5カ月連続で1,000億ドルを超えた。結果、7-9月期のGDPは好調な外需に牽引され、前年同期比+4.5%と前期から小幅加速した。

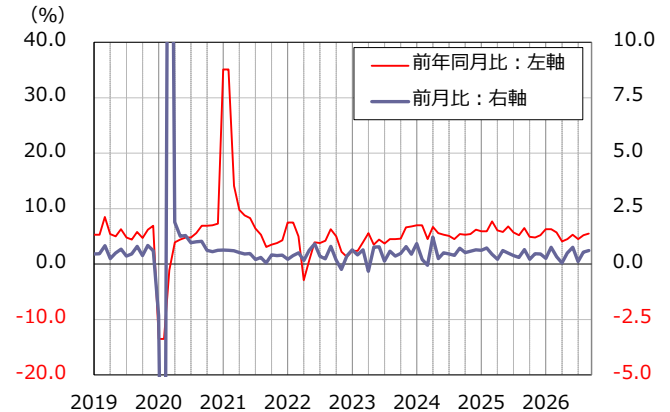
(1) 生産・労働

9月の工業生産は前年同月比+5.5%の増加となり、伸びは2カ月連続で加速した(図表6-1)。好調な輸出に支えられて堅調な動きとなっている。

9月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、17業種で増産となった。特に、集積回路を含むAI関連需要の高まりでパソコン・通信設備製造業は前年同月比+16.4%と高い伸びを維持している。また、専用設備製造業(同+12.1%)や鉄

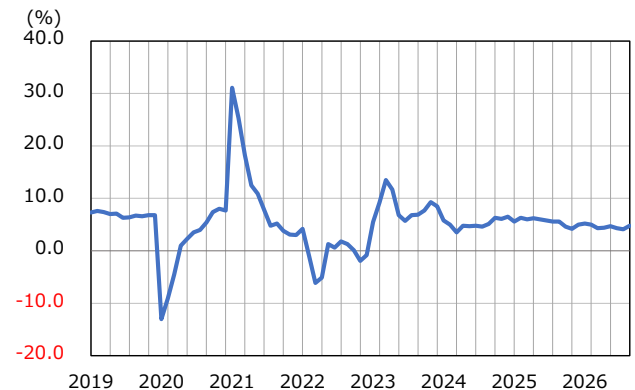
道・輸送機器製造業(同+11.7%)は4カ月連続で2桁の増産となり、ロボット関連の需要増が寄与している。

図表 6-1 工業生産指数(2019年1月～26年9月)



(注) 2020年1月は前月比-22.1%、2月は同+36.6%
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

図表 6-2 サービス産業生産指数(2019年1月～26年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

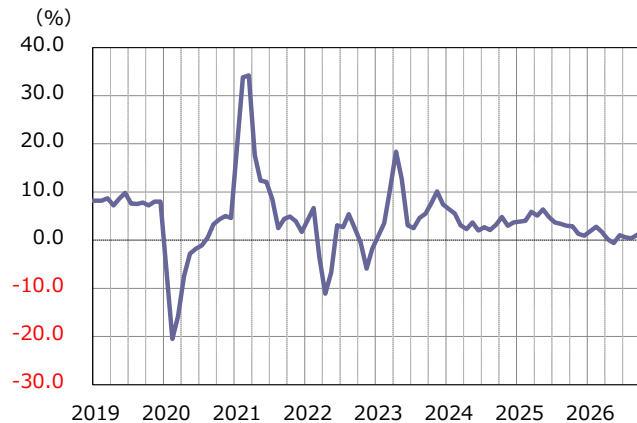
また、サービス産業生産指数をみると、9月は前年同月比+4.8%上昇し、伸びは3カ月ぶりに加速した(図表6-2)。

9月の主要30都市の失業率は5.2%と3カ月ぶりに小幅低下した。ただし16～24歳の若年層失業率は18.0%と依然高い水準が続いている。高学歴化が進む一方、経済の低迷で雇用の受け皿となるホワイトカラーの求人が不足していることに加え、AIの普及も若者の雇用を圧迫しつつある。

(2) 消費

9月の社会消費品小売総額(名目)は4兆2,433億円で、前年同月比+1.1%と、4カ月連続で増加した(図表6-3)。なお、伸びは3カ月ぶりに加速したが、低い伸びにとどまっている。

図表6-3 社会消費品小売総額(2019年1月~26年9月)



社会消費品小売総額を構成する商品小売は、前年同月比+1.0%と4カ月連続のプラスとなり、伸びは3カ月ぶりに加速した。うち、通信機器(同+31.1%)は22カ月連続、オフィス用品(同+7.9%)は4カ月連続のプラスとなった。一方、自動車(同-21.2%)は3月以降2桁のマイナスが続いている。中東情勢の悪化によるガソリン高に加え、前年まで免税されていた新エネルギー車の取得税が一部再開したことで消費者の購入意欲が低下した。

なお、電子商取引の小売総額は1兆6,705億円で、前年同月比+28.5%と前年12月以降プラスとなっている。

(3) 物価水準

9月の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の伸びはともに前月から加速した。特に、中東情勢の緊迫化に伴う原油高騰や電子機械・機器の価格上昇が押し上げ要因となった。

9月のCPIは前年同月比+0.9%と12カ月連続のプラスとなった。また、伸びは2カ月連続で小幅加速した。うち、ガソリンなど交通燃料(同+14.9%)やスマートフォンなど通信機器(同+14.3%)はプラスとなった。一方、食品(同-1.7%)や自動車(同-1.7%)はマイナスが続いている(図表6-4)。

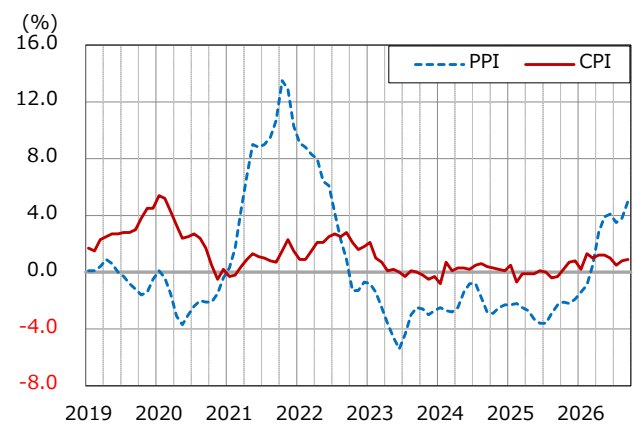
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.0%と19カ月連続のプラスとなった。

図表6-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比: %)

	CPI	コアコア	食品	交通燃料	サービス
8月	0.8	1.0	-1.4	8.3	0.8
9月	0.9	1.0	-1.7	14.9	0.8
	12カ月連続の上昇	19カ月連続の上昇	6カ月連続の低下	7カ月連続の上昇	19カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表6-5 消費者物価指数・生産者物価指数(2019年1月~26年9月)



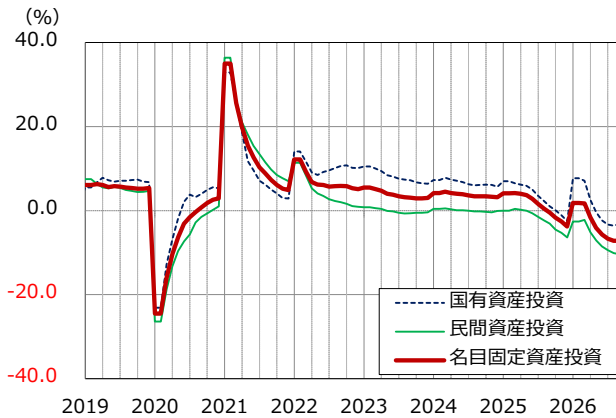
PPIは前年同月比+5.0%と7カ月連続でプラスとなった。また、伸びは2カ月連続で拡大し、2022年6月(同+6.1%)以来の大きさとなった(図表6-5)。部門別にみると、生産財(同+6.5%)は7カ月連続でプラスとなったが、消費財(同-0.1%)は23年5月以来マイナスが続いている。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰が製造業者のコスト圧力を強めている。

(4) 固定資産投資

1-9月期の累積名目固定資産投資は33.4兆円で、前年同期比-7.2%と6カ月連続で減少した(図表6-6)。

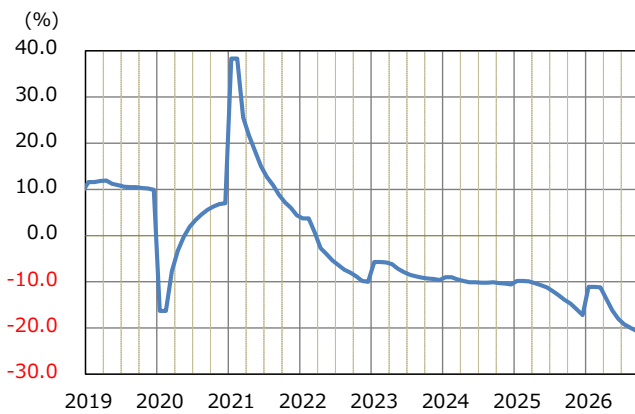
うち、国有企業の固定資産投資は前年同期比-3.2%と5カ月連続で、民間固定資産投資は同-10.4%と2025年6月以来減少が続いている。地方政府の財政難によりインフラ投資に下押し圧力がかけていることや、消費不振を受けて民間企業の投資意欲が後退していることが影響している。

図表 6-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月～26年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-7 不動産投資累積伸び率(2019年1月～26年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

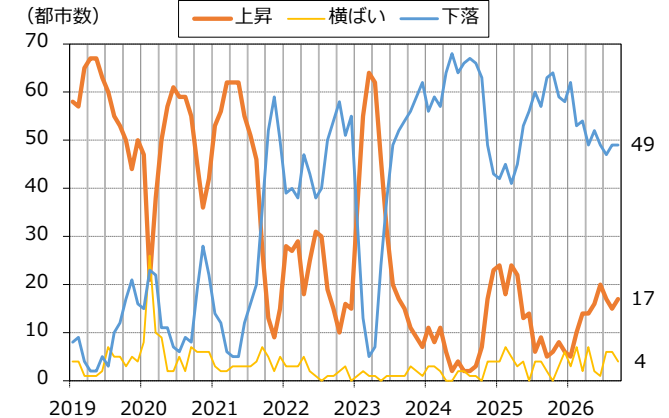
また 1-9 月期の不動産投資をみれば、前年同期比-20.6%と 2022 年 4 月以降減少している。また、25 年 4 月以降は 2 桁の減少が続いており、低迷が長期化している(図表 6-7)。

(5) 不動産市場

9 月の中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は 17 都市(24%、上海、広州、深圳など)で、前月から 2 都市増加した。下落は 49 都市(70%、北京など)で、前月から変化なし。一方、横ばいは 4 都市で、前月から 2 都市減少した(図表 6-8)。

住宅価格が下落した都市の割合でみると、7 月に 70%を割り込んだが、8 月以降は 70%超えが続いている。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、84%の都市で住宅価格が下落し、不動産不況が長期化している。

図表 6-8 主要 70 都市新築住宅価格動向(2019年1月～26年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

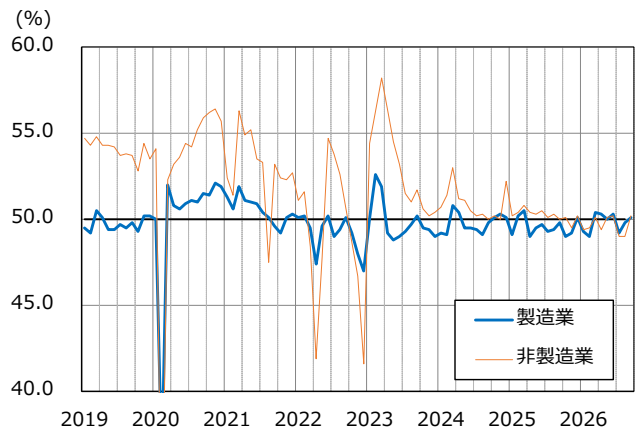
(6) センチメント

9 月のセンチメントは、製造業・非製造業いずれも好不況を判断する節目の 50%を 3 カ月ぶりに上回った(図表 6-9)。

9 月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は 50.1%となった。前月差+0.3%ポイントと 2 カ月連続で上昇し、3 カ月ぶりに 50%を上回った。世界的な AI ブームが一部製造業を下支えしているが、製造業全体には依然弱さが見られる。また、雇用も依然低迷しており、景況感回復の足かせとなっている(図表 6-10)。

非製造業 PMI は 50.2%と前月差+1.2%ポイント上昇し、3 カ月ぶりに 50%を上回った。うち、建設業(50.3%)は 9 カ月ぶりに、サービス業(50.2%)は 3 カ月ぶりにそれぞれ 50%を上回った。

図表 6-9 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019年1月～26年9月)



(注) 2020 年 2 月の製造業 PMI は 35.7%、非製造業 PMI は 29.6%
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-10 製造業・非製造業購買担当者景況感指数の内訳

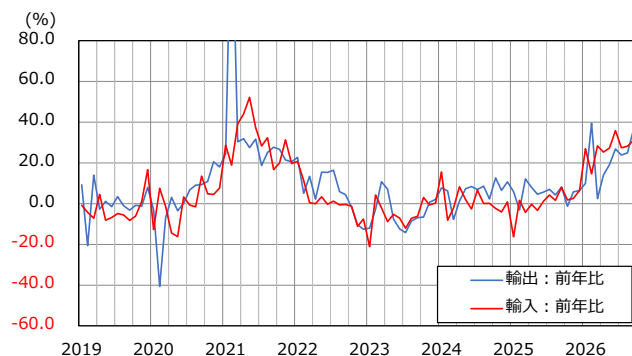
	2026/08	2026/09	前月差	(単位: %, %pt)
PMI: 製造業	49.8	50.1	0.3	(2ヵ月連続上昇)
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.4	51.7	1.3	2ヵ月連続上昇
新規受注指数	50.6	50.5	-0.1	2ヵ月ぶり低下
輸出新規受注指数	50.1	50.0	-0.1	2ヵ月ぶり低下
雇用指数	48.7	48.4	-0.3	2ヵ月連続低下
PMI: 非製造業	49.0	50.2	1.2	2ヵ月ぶり上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	44.1	46.5	2.4	3ヵ月ぶり上昇
雇用指数	45.4	45.9	0.5	3ヵ月ぶり上昇
非製造業: 建設業	46.9	50.3	3.4	3ヵ月ぶり上昇
非製造業: サービス業	49.3	50.2	0.9	3ヵ月ぶり上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(7) 貿易動向

EV と AI 関連製品の拡大により、9 月の輸出額(4,471.8 億ドル)は前年同月比+36.3%と大幅増加し、11 カ月連続のプラスとなった。また、4 月以降 2 桁の伸びが続いている。輸入額(3,136.5 億ドル)は同+31.0%と 16 カ月連続で増加した。また、1 月以降 2 桁の伸びが続いている(図表 6-11)。

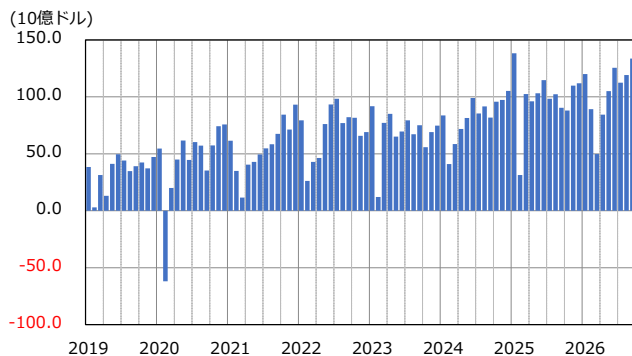
図表 6-11 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2019 年 1 月~26 年 9 月)



(注) 2021 年 2 月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-12 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース, 2019 年 1 月~26 年 9 月)



(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

結果、同月の貿易収支(速報値: ドル・ベース)は+1,335.3 億ドル、黒字幅は前年同月比+47.6%と 5 カ月連続で拡大した。25 年通年では初めて 1 兆ドルを超えたが、足下 1-9 月平均は 1,000 億ドルを超える水準で推移しており、これが今後も続けば、26 年の貿易収支は前年を上回ろう(図表 6-12)。

地域別貿易をみれば、9 月の対韓貿易収支(-140.4 億ドル)は 2023 年 5 月以降赤字が続いており、4 カ月連続で 100 億ドル以上となっている。また、対日貿易収支(-28.5 億ドル)は 10 カ月連続の赤字。一方、対 ASEAN 貿易収支(+319.6 億ドル)は 20 年 3 月以降黒字が続いている(図表 6-13)。

対米貿易収支は+340.1 億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+478.8 億ドル)は前年同月比+39.6%と 6 カ月連続で、輸入(+138.7 億ドル)は同+20.7%と 7 カ月連続で、いずれも増加した(図表 6-14)。

対 EU 貿易収支(+348.0 億ドル)は 2020 年 3 月以降、黒字が続いている。ただ、EU は中国からのハイブリッド車の輸入制限に続き、中国製品を全面的に遮断する新たな貿易規制を策定しており、今後の動向には注意を要する(図表 6-15)。

図表 6-13 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026 年 9 月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2026/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	340.9	15.6	20ヵ月連続の拡大
輸出	156.2	15.8	8ヵ月連続の増加
輸入	184.7	15.4	16ヵ月連続の増加

韓国	2026/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	552.4	83.7	11ヵ月連続の拡大
輸出	206.0	68.2	9ヵ月連続の増加
輸入	346.4	94.3	11ヵ月連続の増加

ASEAN	2026/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,314.5	45.8	20ヵ月連続の拡大
輸出	817.0	52.3	30ヵ月連続の増加
輸入	497.4	36.2	9ヵ月連続の増加

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-14 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026 年 9 月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2026/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	617.5	34.8	6カ月連続の拡大
輸出	478.8	39.6	6カ月連続の増加
輸入	138.7	20.7	7カ月連続の増加

EU	2026/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	855.0	16.8	17カ月連続の拡大
輸出	601.5	25.3	19カ月連続の増加
輸入	253.5	0.7	2カ月連続の増加

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

図表 6-15 中国の貿易収支(ドル・ベース, 2026 年 9 月)
(単位: 億ドル, %)

	2026/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
日本	-28.5	13.0	-	10カ月連続の赤字
韓国	-140.3	151.8	-	41カ月連続の赤字
ASEAN	319.6	86.4	-	79カ月連続の黒字
米国	340.1	49.0	-	93年1月以来黒字
EU	348.0	52.3	-	79カ月連続の黒字

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

9 月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+36.3%)に対して、対 ASEAN(+8.5%ポイント)等が大きく増加に寄与した。一方、輸入(同+31.0%)についてみれば、対韓国(+7.0%ポイント)や対 ASEAN(+5.5%ポイント)等が増加に寄与した(図表 6-16)。

図表 6-16 中国の輸出入の伸びに対する寄与度(2026 年 9 月)
(単位: %pt)

	日本	韓国	ASEAN	米国	EU	ロシア	その他(残り)
輸出	0.7	2.5	8.5	4.1	3.7	1.4	15.3
輸入	1.0	7.0	5.5	1.0	0.1	2.0	14.4

(出所) 中国海関総署、CEIC データベースより筆者作成

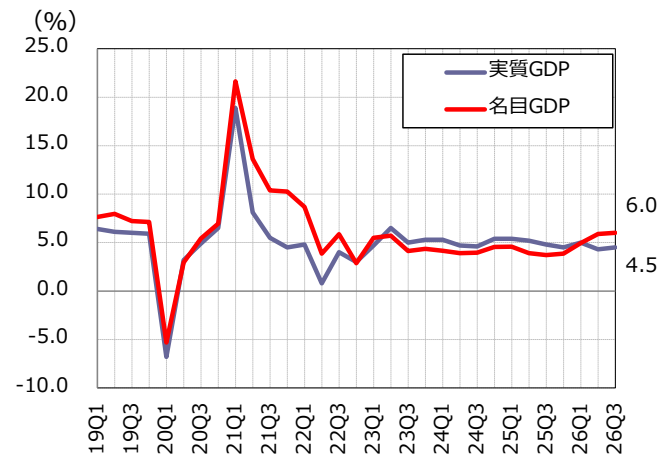
(8) GDP

2026 年 7-9 月期の実質 GDP は前年同期比+4.5%と 26 四半期連続のプラスとなった(図表 6-17)。伸びは前期から小幅加速し、政府の通年目標である「4.5~5%」の範囲内に収まっていった。不動産不況の長期化を背景にした内需不振が続いているものの、好調な輸出の伸びが経済成長を牽引した。なお、インフレの影響もあり、名目 GDP 成長率は同+6.0%で、2 四半期連続で実質 GDP 成長率を上回った。

季節調整値では、7-9 月期の実質 GDP は前期比+1.2%、前期(同+0.9%)より加速した。年率換算した前期比は+4.9%となる。

業種別では、建築業(前年同期比-4.4%)、不動産業(同-0.4%)がマイナス成長となっている。それ以外の業種は前期に引き続きプラス成長となった。特に、賃貸業及びサービス業(同+12.9%)が2桁の伸びとなった。

図表 6-17 実質 GDP 成長率と名目 GDP 成長率の推移
(2019 年 Q1~26 年 Q3)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

Contact : 野村亮輔・古山健大

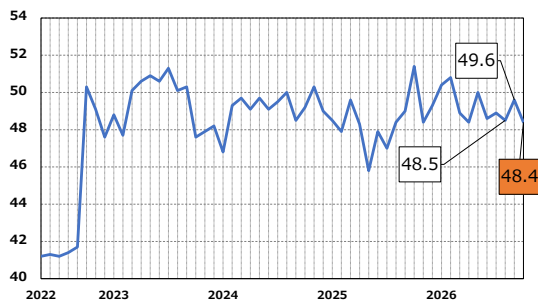
E-mail. contact@apir.or.jp

【7. S-APIR 指数】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の9月平均は49.6となり、前月差+1.1ポイントと2カ月ぶりに上昇した。一方、10月平均(25日まで)は48.4で同-1.2ポイントとなった(図表7-1)。

図表 7-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年10月)

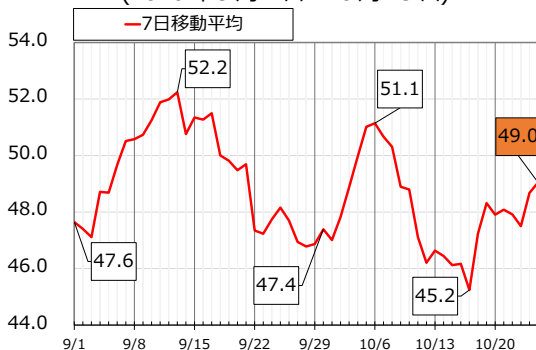


(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの9月、10月の動向をみよう(図表7-2)¹。

図表 7-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2026年9月1日~10月25日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

9月は47.6(1日)で始まり、中旬にかけて上昇傾向を示した。AI・半導体関連投資への期待の高まりなどを背景に、13日には52.2まで上昇した。その後は低下に転じ、月末の30日には47.4となり、月初とほぼ同水準となった。

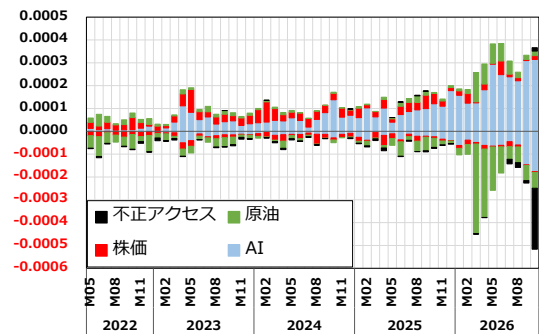
10月は上昇傾向で始まり、株高を背景に6日には51.1まで一時上昇した。その後は低下に転じ、17日には45.2まで

低下し、9月末の水準を下回った。その後は月末にかけて持ち直し、25日には49.0となった。

<キーワードから読み解く10月のセンチメント：不正アクセスの影響に注目して>

前月の「原油」、「AI」に加え、今月は「株価」と「不正アクセス」にも注目する(図表7-3)。

図表 7-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」より筆者作成

「AI」は、景況感に対して2026年3月以降プラス寄与が大きく拡大した。足下9~10月にはプラス寄与とマイナス寄与がともに拡大するなか、全体としてのプラス寄与は縮小している。AI関連投資への期待と過熱感への警戒が交錯していることなどが一因とみられる。また、「株価」は、6月には株価の大幅上昇によりプラス寄与が拡大したが、7月にはマイナス寄与に転じた。以降8-9月はプラス寄与がやや優勢となり、足下10月にはプラス寄与が小幅ながら拡大している²。

「原油」は、3月にマイナス寄与が大幅に拡大。以降縮小し、7月にはプラスとマイナス寄与がほぼ拮抗した³。ただし、中東情勢の緊迫化が続くなか、8月以降、足下10月にかけてマイナス寄与が拡大し、景況感を押し下げている。

2026年10月には「不正アクセス」に注目が急速に高まり、3月の原油価格高騰のマイナス寄与に匹敵する押し下げとなった。国内の企業や自治体を狙った大規模な不正アクセスや情報漏えい事案が相次ぎ、景況感への大きな下押し圧力となっている。

¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

²なお、日経平均株価の月次平均をみれば、8月は6万6,377円、9月は6万

5,048円、10月は6万6,905円(23日まで)である。

³NY原油先物(WTI、期近もの)は、8月82.40ドル/バーレル、9月95.49ドル/バーレル、10月平均95.42ドル/バーレル(23日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M	26/8M	26/9M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	94.7	96.6	97.0	101.5	100.1	99.8	100.2	102.6	103.8	99.6	97.6	NA
前月比(%)	-1.3	2.0	0.4	4.6	-1.4	-0.3	0.4	2.4	1.2	-4.0	-2.0	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.1	97.6	96.2	101.0	98.8	97.7	99.5	100.5	100.7	99.6	95.0	NA
前月比(%)	-0.1	3.7	-1.4	5.0	-2.2	-1.1	1.8	1.0	0.2	-1.1	-4.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.7	105.4	104.3	104.1	102.7	99.9	98.6	97.9	99.8	99.5	98.7	NA
前月比(%)	-1.6	-2.1	-1.0	-0.2	-1.3	-2.7	-1.3	-0.7	1.9	-0.3	-0.8	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	104.6	104.4	101.9	NA
前月比(%)	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	-0.2	-2.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	101.3	103.4	100.4	NA
前月比(%)	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.5	-0.2	2.1	-2.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	97.6	98.1	97.5	NA
前月比(%)	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-1.1	2.8	0.5	-0.6	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.7	2.8	3.3	NA
(原数値、%)	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	3.0	3.1	2.9	2.8	3.0	3.4	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	0.93	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.03	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.52	1.51	1.56	1.55	1.63	1.62	1.54	1.56	1.59	1.59	1.59	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.57	1.57	1.59	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.0	1.5	3.8	3.4	3.1	2.1	4.0	4.1	5.0	4.7	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.0	-1.4	1.6	1.7	1.6	0.4	2.4	2.4	3.2	2.6	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.6	3.3	4.0	4.3	3.8	NA
小 売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	346.0	367.8	437.3	363.6	316.3	354.9	338.1	353.6	342.4	359.0	350.0	NA
前年同月比(%, 全店ベース)	3.9	3.2	-1.3	3.0	0.6	2.5	3.7	6.2	1.2	2.7	0.8	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,881.5	1,990.3	2,380.9	1,973.3	1,764.5	1,962.4	1,845.5	1,949.4	1,870.4	1,959.7	1,951.4	NA
前年同月比(%, 全店ベース)	5.1	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	2.4	5.4	-0.6	1.8	1.2	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	100.6	101	100.8	100.9	100.3	100.6	101.0	101.5	101.6	102.1	102.1	102.0
前年同月比(%)	3.0	2.9	2.2	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	1.7	2.0	1.9	1.8
[関西]「生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.6	101	100.8	100.8	100.3	100.7	101.1	101.6	101.7	102.1	102.0	102.1
前年同月比(%)	3.1	3.0	2.5	1.9	1.6	1.8	1.5	1.5	1.5	1.8	1.7	1.9
[関西]「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	100.9	101	100.9	101	101.1	101.4	101.4	101.6	101.8	102.1	102.5	102.7
前年同月比(%)	3.0	2.9	2.8	2.4	2.4	2.4	1.8	1.8	1.7	1.9	2.0	2.2
住 宅 ・ 建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	11,472	10,627	9,065	10,552	11,252	12,020	NA
前年同月比(%)	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	-25.1	4.8	27.1	12.5	17.3	12.3	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	63,495	62,569	57,877	66,344	66,439	63,974	NA
前年同月比(%)	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4	33.9	18.6	8.2	6.1	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,275	10,847	12,157	9,968	10,621	10,158	10,692	9,536	10,998	11,863	12,166	NA
前年同月比(%)	10.6	-3.8	12.1	-18.0	6.5	-4.4	5.3	-10.8	15.3	7.9	2.6	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	65,723	60,167	63,003	62,929	62,547	61,373	60,302	63,060	65,536	64,493	62,759	NA
前年同月比(%)	8.1	-8.5	4.7	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	4.6	3.9	-1.6	-2.7	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.5	69.5	71.9	73.6	66.8	71.1	80.7	72.6	61.2	76.9	66.3	60.0
原数値	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9	75.5	69.0	62.8	71.3	67.3	62.6
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	61.5	60.7	62.8	59.2	68.7	58.4	60.1	68.0	63.7	68.6	62.5	53.8
原数値	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5	62.3	64.9	62.5	69.5	61.1	50.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	716.9	673.7	665.3	687.4	693.3	712.9	NA
前年同月比(%)	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	-1.7	4.4	6.6	7.4	7.7	12.4	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,494.5	5,633.5	5,870.4	5,788.2	5,717.6	5,900.2	4,844.4	4,799.8	5,044.4	5,166.2	5,371.9	NA
前年同月比(%)	2.2	2.1	4.7	5.1	6.0	6.5	5.6	5.1	5.8	5.5	5.8	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,205.6	2,322.5	2,472.6	2,443.5	2,415.9	2,486.6	1,732.2	1,669.6	1,786.2	1,879.0	1,998.6	NA
前年同月比(%)	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	5.5	2.2	2.2	2.6	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	119.0	464.7	193.2	210.1	192.8	120.1	141.8
前年同月比(%)	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1	52.0	-9.2	-16.2	15.0	-5.3	-18.5
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1	2,854.1	1,526.0	2,023.5	1,720.5	1,073.7	1,308.7
前年同月比(%)	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	6.2	2.6	-2.4	-8.8
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	35.8	36.7	36.3	37.4	39.3	32.4	31.6	32.5	32.5	34.0	34.0	34.9
暮らし向き(季節調整値)	34.4	35.7	34.7	36.7	39.3	29.4	28.6	30.3	31.2	31.7	32.9	32.5
収入の増え方(季節調整値)	39.9	40.3	39.8	41.4	41.2	38.6	38.5	39.8	39.5	40.4	39.5	40.6
雇用環境(季節調整値)	39.7	40.5	41.1	41.9	41.8	37.5	36.6	36.3	35.8	38.7	38.3	40.1
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	28.8	30.0	29.4	29.8	33.8	24.4	23.4	23.3	23.5	25.0	26.8	26.2
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	35.9	37.2	36.9	37.6	39.7	33.3	32.2	33.6	33.8	34.9	35.5	35.4
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.1	48.0	46.1	48.7	49.1	41.6	41.7	43.9	42.3	44.3	46.0	44.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.1	48.4	48.0	50.5	48.9	37.7	37.5	39.6	43.3	43.4	46.2	44.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	43.6	44.0	45.7	46.4	47.0
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	40.7	45.7	45.8	48.3	47.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M	26/8M	26/9M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	291.6	286.5	347.9	37.3	302.0	496.2	345.6	306.0	332.5	221.1	259.4	377.8
前年同月比(%)	75.0	27.7	-4.5	-112.9	-29.0	20.3	111.0	90.4	14.1	-9.9	-15.3	35.0
対アジア(10億円)	231.9	195.9	302.6	96.0	179.5	429.8	289.7	330.3	321.6	379.1	358.1	382.0
前年同月比(%)	39.5	-5.3	-2.1	-	-57.8	16.5	79.1	68.4	28.0	57.4	32.8	64.5
対中国(10億円)	-65.4	-102.1	-54.1	-155.1	-143.6	39.5	-76.3	4.1	-46.3	33.8	58.3	-122.8
前年同月比(%)	-36.0	29.4	111.4	-46.1	-	-	-45.0	-	-6.0	-	-	67.9
対ASEAN(10億円)	30.9	65.5	37.7	9.0	53.4	54.3	68.9	57.1	53.3	54.4	15.0	155.8
前年同月比(%)	-39.9	5.5	-58.2	-60.9	-25.4	6.8	150.7	24.2	18.8	15.9	-49.5	255.2
対米国(10億円)	140.8	161.0	150.4	45.5	163.9	187.5	144.9	112.1	138.4	79.5	81.5	90.3
前年同月比(%)	-16.0	37.9	-12.3	-56.4	4.0	11.7	-7.4	6.0	-24.3	-43.2	-33.1	-34.9
対EU(10億円)	13.0	-12.5	-29.0	5.2	9.2	-17.5	25.2	-29.1	1.3	-27.3	-38.8	-24.4
前年同月比(%)	-	1,351.9	-	-	-	79.5	-	30.5	-	-21.7	-	-29.8
[関西]輸出(10億円)	1,989.8	1,942.2	2,128.2	1,824.6	1,886.8	2,278.7	2,276.4	2,078.0	2,289.7	2,396.0	2,236.9	2,402.5
前年同月比(%)	4.7	7.6	9.0	17.7	3.7	12.9	23.4	19.1	22.5	24.5	26.5	26.1
対アジア(10億円)	1,273.5	1,234.9	1,373.3	1,247.3	1,176.5	1,495.6	1,507.3	1,404.1	1,541.9	1,667.5	1,533.8	1,642.5
前年同月比(%)	4.8	5.6	12.6	28.9	-0.1	15.3	26.3	27.3	31.3	33.4	32.6	36.4
対中国(10億円)	485.5	462.7	518.7	465.6	389.7	542.9	545.1	529.8	560.2	667.3	611.6	504.4
前年同月比(%)	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0	24.4	28.4	33.5	47.8	42.3	15.5
対ASEAN(10億円)	339.2	327.0	331.4	328.4	322.0	372.5	386.9	355.1	393.1	413.3	1,533.8	502.8
前年同月比(%)	-0.4	0.8	-2.7	7.1	2.9	12.9	30.1	23.4	23.3	26.5	28.8	61.4
対米国(10億円)	295.3	292.6	296.0	219.2	286.0	347.8	321.2	301.7	318.6	310.9	321.9	324.1
前年同月比(%)	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7	10.6	4.0	0.1	6.9	28.5	11.3
対EU(10億円)	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	211.9	223.5	165.7	195.2	188.4	176.7	195.9
前年同月比(%)	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	11.6	35.1	2.3	11.2	0.6	-2.5	5.3
実質輸出(日本銀行:2020=100)	104.2	108.9	107.7	109.0	106.9	111.1	110.6	110.6	108.0	109.6	112.8	110.8
前月比(%)	-2.0	4.5	-1.1	1.2	-4.3	4.0	-0.5	0.0	-2.3	1.5	2.8	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,698.2	1,655.7	1,780.3	1,787.3	1,584.8	1,782.5	1,930.8	1,772.0	1,957.2	2,174.9	1,977.5	2,024.7
前年同月比(%)	-2.0	4.8	12.0	-2.8	13.7	10.9	14.9	11.9	24.0	29.6	35.3	24.6
対アジア(10億円)	1,041.5	1,039.0	1,070.7	1,151.4	997.0	1,065.8	1,217.6	1,073.9	1,220.3	1,288.4	1,175.7	1,260.5
前年同月比(%)	-0.6	8.0	17.6	2.6	32.6	14.9	18.0	18.4	32.2	27.6	32.6	29.7
対中国(10億円)	550.9	564.8	572.8	620.8	533.4	503.4	621.3	525.7	606.5	633.6	553.3	627.2
前年同月比(%)	-1.5	8.9	19.4	2.5	51.2	4.4	7.7	3.9	29.4	20.0	25.6	23.1
対ASEAN(10億円)	308.3	261.5	293.7	319.3	268.7	318.2	318.0	297.9	339.8	358.9	348.4	346.9
前年同月比(%)	6.6	-0.3	17.3	12.6	11.3	14.0	17.8	23.2	24.0	28.2	38.1	29.6
対米国(10億円)	154.5	131.6	145.6	173.7	122.0	160.3	176.4	189.6	180.3	231.5	240.3	233.8
前年同月比(%)	12.2	-13.0	7.7	12.2	-11.7	7.5	31.6	2.8	32.9	53.4	86.7	53.2
対EU(10億円)	186.7	202.0	229.4	164.1	177.5	229.5	198.3	194.8	193.9	215.7	215.5	220.3
前年同月比(%)	-16.8	21.9	20.1	-8.6	-1.5	14.9	3.0	5.7	-11.2	-2.9	22.3	-0.2
実質輸入(日本銀行:2020=100)	99.2	103.4	104.9	101.4	105.8	103.2	104.4	106.2	106.2	108.1	113.2	111.4
前月比(%)	-1.9	4.3	1.5	-3.3	4.4	-2.5	1.2	1.8	-0.0	1.7	4.8	-1.7
原油及び粗油 (10億円)	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3	44.8	56.3	74.3	142.1	98.6	56.1
前年同月比(%)	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	-42.0	-7.9	42.5	122.5	337.6	359.9	131.9
原油及び粗油 (1000KL)	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0	472.3	449.0	449.0	1,211.1	853.8	565.6
前年同月比(%)	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6	-27.3	-22.5	-13.6	144.3	165.5	53.4
原油価格(円/KL)	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8	94,830.2	125,272.0	165,566.9	117,329.5	115,457.9	99,189.2
前年同月比(%)	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0	26.7	83.9	157.7	79.2	73.2	51.2
為替レート(月平均:円/ドル)	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6	159.3	158.3	160.7	162.6	158.7	156.4
前月比(%)	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6	1.5	1.1	-2.3	-1.5
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313	821,894	806,135	703,763	754,609	695,338	687,464
日本人出国者数(人)	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631	185,950	214,289	205,817	226,731	311,108	295,159
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4	50.3	50.0	50.3	49.2	49.8	50.1
非製造業(%)	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1	49.4	50.1	50.2	49.0	49.0	50.2
輸出額(100万ドル)	304,916	329,990	357,238	356,570	299,759	320,991	359,123	376,298	411,837	397,833	401,441	447,184
輸入額(100万ドル)	216,917	220,133	245,310	235,960	210,522	271,176	274,758	271,267	286,370	285,333	282,356	313,652
貿易総額(100万ドル)	521,833	550,123	602,547	592,530	510,280	592,166	633,881	647,565	698,208	683,166	683,797	760,836
貿易収支(100万ドル)	87,998	109,858	111,928	120,609	89,237	49,815	84,365	105,031	125,467	112,500	119,085	133,532
工業生産:前月比(%)	0.17	0.46	0.48	0.26	0.76	0.33	0.05	0.50	0.76	0.11	0.54	0.61
前年同月比(%)	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70	4.10	4.50	5.30	4.50	5.20	5.50
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	2.9	1.3	0.9	0.0	1.3	1.0	1.2	1.2	1.0	0.5	0.8	0.9
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.2	0.7	0.8	0.2	2.8	1.7	0.2	-0.6	1.0	0.6	0.4	1.1
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	1.2	1.2	1.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5	2.8	3.9	4.1	3.5	3.8	5.0

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-."表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Sep 近畿地域鉱工業生産動向 (7月:確報) 毎月勤労統計調査 (7月:確報)	29-Sep 全国貿易統計 (7月: 確・8月: 確速)	30-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 商業動態統計(8月:速報) 建築着工統計調査(8月) 中国 PMI(9月)	1-Oct 全国企業短期経済観測調査 (9月調査)	2-Oct 労働力調査(8月) 一般職業紹介状況(8月)
5-Oct 消費動向調査(9月)	6-Oct	7-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:速報)	8-Oct 百貨店・スーパー販売状況 (8月:速報) 景気ウォッチャー調査 (9月)	9-Oct
12-Oct スポーツの日	13-Oct	14-Oct 中国 CPI(9月) 中国貿易統計(9月)	15-Oct 全国鉱工業指数 (8月:確報) 近畿地域鉱工業生産動向 (8月:速報) 商業動態統計(8月:確報) 公共工事前払保証額統計 (9月)	16-Oct 建設総合統計(8月)* 出入国管理統計 (9月:速報値)*
19-Oct 中国工業生産(9月) 中国固定資産投資(9月) 中国不動産市場(9月) 中国四半期 GDP(7-9月) 中国消費小売総額(9月)	20-Oct マンション市場動向 (9月)	21-Oct 近畿圏貿易概況 (9月:速報) 全国貿易統計 (9月:速報)	22-Oct	23-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:確報) 全国 CPI(9月)
26-Oct 百貨店免税売上(9月) 実質輸出入(9月) 出入国管理統計 (8月:月報)	27-Oct	28-Oct	29-Oct 近畿地域鉱工業生産動向 (8月:確報) 消費動向調査(10月) 全国貿易統計 (8月: 確・9月: 確速)	30-Oct 全国鉱工業指数 (9月:速報) 労働力調査(9月) 一般職業紹介状況(9月) 商業動態統計(9月:速報) 建築着工統計調査(9月) 中国 PMI(10月)**

**印は公表日が週末。